

令和 7 年度
教職課程
自己点検・評価報告書

大妻女子大学

令和 8 年 6 月

大妻女子大学 教職課程認定学部・学科（免許校種・教科）一覧

学 部	学科・専攻	教員免許状の種類	教科
家 政 学 部	被 服 学 科	中学校教諭 1 種免許状 高等学校教諭 1 種免許状	家庭
	食 物 学 科 食 物 学 専 攻	中学校教諭 1 種免許状 高等学校教諭 1 種免許状	家庭
		栄養教諭 2 種免許状	
	食 物 学 科 管理栄養士専攻	栄養教諭 1 種免許状	
	児 童 学 科 児 童 学 専 攻	幼稚園教諭 1 種免許状	
文 学 部	日 本 文 学 科	中学校教諭 1 種免許状 高等学校教諭 1 種免許状	国語
	英 語 英 文 学 科	中学校教諭 1 種免許状 高等学校教諭 1 種免許状	英語
社会情報学部	社会情報学科 社会生活情報学専攻	高等学校教諭 1 種免許状	情報
	社会情報学科 環境情報学専攻	中学校教諭 1 種免許状 高等学校教諭 1 種免許状	理科
	社会情報学科 情報デザイン専攻	高等学校教諭 1 種免許状	情報

大学としての全体評価

大妻女子大学は、1908 年（明治 41 年）、大妻コタカによって裁縫・手芸の私塾として創立されて以来 100 年以上にわたり、社会の変化に対応しながら発展を続け、現在では、家政学部、文学部、社会情報学部、比較文化学部、そして 2025 年にデータサイエンス学部を、2026 年 4 月には、人間関係学部から人間共生学部へと改組し、新たに共生デザイン学科を開設した。さらに短期大学部、大学院人間文化研究科を併設し、約 7000 人の学生を千代田キャンパスおよび多摩キャンパスに有する、東日本の女子大学では最も学生数の多い大学として発展している。

本学は、『恥を知れ』を校訓として、「女性の自立のための女子一貫教育」を建学の理念とし、豊かな教養と思いやりの心を持ち合わせ、実技実学を身につけ、社会において指導的役割を果たせる専門職業人たる女性を育成することを課題として、教育実践を進めてきた。ここで言う自立とは、経済的な自立だけを意味するものではなく、本学の創立者、大妻コタカは、「自ら学ぶ」こと、「社会に貢献できる力を身につける」こと、「その力を広く世の中で発揮していく」ことが、「女性の自立」につながると考えていた。

本学の教職課程は、創立者の「社会に貢献できる力を広く世の中に発信していく」ことを実践する以下の資質能力を身につけた教員の養成を目的としている。(1)他者との支え合いの中で作られていく個々人の自己決定性を備え、教員としての社会的使命を自覚し、不断に自己を向上させようとする能力。(2)教育に関する深く幅広い知識と教養を身につけて、学校教育を取り巻く今日的課題を的確に把握し、解決していく能力。(3)高いコミュニケーション能力を備えて児童生徒の教育や幼児の保育に携わるとともに、保護者、地域等と連携できる能力。(4)教科に関する専門知識とそれを指導するための方法を修得し、実践的に活用できる能力。

この資質能力の修得を図るために本学では 2011 年に「教職総合支援センター」を設置し、教職課程を設置する学部、学科と連携を図りながら学生の教職課程履修に関する相談及び指導に当たるとともに、教員採用選考に向けた情報提供や指導を担当している。教職総合支援センターは、4 名の教職課程担当の専任教員と実務助手 1 名が教職課程の運営や点検・評価体制の強化を図っている。

令和 7 年度の自己点検・評価では、本学のディプロマポリシーに基づいた教職課程の実施、各学科によるきめ細やかな教職課程の実施、教職総合支援センターによるキャリア支援など評価できる点があげられた。一方で、教職課程履修者及び教職希望者の更なる増加や本学の教職課程の取組についてのアピールなどの課題が認識され、今後も創設者の理念を実践する教職課程の実現を目指したい。

大妻女子大学

学長 市川 博

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	4
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	4
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	9
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	28
III	総合評価（全体を通じた自己評価）	49
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	50

I 教職課程の現況及び特色

1 教職課程の現況

- (1) 大学名：大妻女子大学
 (2) 学部名：家政学部、文学部、社会情報学部
 (3) 所在地：東京都千代田区三番町 12
 (4) 教職課程の履修者数及び教員数

① 教職課程の履修者数

課程（通学）

令和 7 年度（令和 7 年 5 月 1 日現在）

学部	学科・専攻名		教科	免許種	教職課程履修者数				合計
					1 年	2 年	3 年	4 年	
家政学部	被服学科		家庭	中学校教諭 1 種免許状		16	12	14	42
				高等学校教諭 1 種免許状		16	12	14	42
	食物学科	食物学専攻	家庭	中学校教諭 1 種免許状		11	15	5	31
				高等学校教諭 1 種免許状		11	15	5	31
		管理栄養士専攻	栄養	栄養教諭 2 種免許状			7	5	12
			栄養	栄養教諭 1 種免許状		4	3	4	11
	児童学科	児童学専攻		幼稚園教諭 1 種免許状		82	79	84	245
		児童教育専攻	全科	小学校教諭 1 種免許状		59	62	56	177
			理科	中学校教諭 1 種免許状		23	23	23	69
文学部	日本文学科		国語	中学校教諭 1 種免許状		27	13	20	60
				高等学校教諭 1 種免許状		27	13	20	60
	英語英文学科		英語	中学校教諭 1 種免許状		11	13	10	34
				高等学校教諭 1 種免許状		11	13	10	34
社会情報学部	社会情報	社会生活情報学専攻	情報	高等学校教諭 1 種免許状		2	0	2	4
		環境情報学専攻	理科	中学校教諭 1 種免許状		6	7	2	15

	学科	環境情報学専攻		高等学校教諭 1種免許状		6	7	2	15
		情報デザイン 専攻	情報	高等学校教諭 1種免許状		11	12	8	31

② 教員数

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	137	52	26	7	
備考：					

(1) 卒業者の現況

課程（通学）

令和6年度卒業生（令和7年5月1日現在）

教科	免許種	就職先状況											
		認定 こども園		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		特別支援 学校	
		正 規	他	正 規	他	正 規	他	正 規	他	正 規	他	正 規	他
家庭	中1種							5					
	高1種									7			
栄養	2種					1							
幼稚園	幼1種	1		8									
全科	小1種					24	3						
理科	中1種							2					
国語	中1種							4	1				
	高1種									5	1		

2 特色

大妻女子大学は、「恥を知れ」を校訓とし、豊かな教養と思いやりの心をもった真に自立した女性の育成をミッションとしている。本学の教職課程はこのミッションに基づいて、以下の資質能力を身につけた教員の養成を目的としている。

(1) 他者との支え合いの中で作られていく個々人の自己決定性を備え、教員としての社会的使命を自覚し、不断に自己を向上させようとする能力

(2) 教育に関する深く幅広い知識と教養を身につけて、学校教育を取り巻く今日的課題を的確に把握し、解決していく能力

(3) 高いコミュニケーション能力を備えて児童生徒の教育や幼児の保育に携わるとともに、保護者、地域等と連携できる能力

(4) 教科に関する専門知識とそれを指導するための方法を修得し、実践的に活用できる能力

この資質能力の修得を図るために本学では「教職総合支援センター」を設置し、教職課程を設置する学部、学科と連携を図りながら学生の教職課程履修に関する相談及び指導に当たるとともに、教員採用選考に向けた情報提供や指導を担当している。

また、家政学部児童学科児童教育専攻においては、小学校教諭免許状のほか、希望者は中学校理科教諭の免許状を取得することも本学の特色である。

Ⅱ 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1－1 教職課程教育の目的・目標を共有

〔取り組み観点例〕 ① 教職課程教育の目的・目標を、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知している。
〔現状〕 「Ⅰ 教職課程の現状及び特色」の「2 特色」で述べた本学教員養成の目的4点は、本学のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの4本柱である「深く幅広い知識と教養」「社会での中核的役割」「自己決定力の確立」「コミュニケーション力強化」に基づいて設定されている。この目的については、新入生を対象とした4月及び6月の教職課程履修ガイダンスにおいて周知徹底している。
〔優れた取組〕 本学では例年10月に2年次を対象として、教職に就いた卒業生を招き講話を聴く特別講座を学科別に開催している。この講座では、教職のやりがいなどの他、大妻学院全体の使命の一つである「学び働き続ける自立自存の女性としての生き方」についても学生は学んでいる。
〔改善の方向性・課題〕 令和の始まりでは、コロナ禍の影響もあり教職課程履修者が減ったが、近年履修者は増加傾向にある。また、実際に教職に就く者も微増しているが、本学の規模であれば履修者及び教職就職者は増加の余地があると考えられる。新入生に対して4月から6月に実施するガイダンスにおいて教職のすばらしさや大切さなどをさらに積極的にアピールしていく必要がある。
＜根拠となる資料・データ等＞ ・データ：大妻女子大学ホームページ「3つのポリシー」 https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/policies/ ・資料1－1－①－A1：令和7年度教員採用試験特別講座

〔取り組み観点例〕 ② 育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。
〔現状〕 本学における「育てたい教員像」の実現に向けて、教職課程委員会、教職総合支援センター運営委員会、教職総合支援センター企画委員会の3つの委員会を設置している。教職課程委員会は、教科に関する専門科目や教職専門科目を担当する専任の教員で構成され、主に教育実習に関する日程、実施計画及びその指導等について検討している。教職総合支援センター運営委員会は、副学長、各学部長、事務局長、事務職部長及びセンター職員等で構成され、センターの運営方針及び大綱に関する事項や人事に関する事項等を主な審議事項としている。教職総合支援センター企画委員会では、主に教職課程・

図書館学課程・博物館学芸員課程の履修に関すること、教員採用選考に関することを協議・検討している。この3つの委員会を運営することにより、関係教職員が教職課程の目的や目標を共有し、計画的に教職課程に関する教育を実施している。

〔優れた取組〕

本学では、教職課程を履修できる学科の専任教員1名に、教職総合支援センター併任教員として任命している。このことにより、教職課程の履修に関することや教員採用選考受験について、各学科と教職総合支援センターの連絡調整がスムーズに行えている。

〔改善の方向性・課題〕

上記の3つの委員会のうち、教職課程委員会と教職総合支援センター企画委員会の両方を兼務している教員にとっては、重複する内容があることや出席すべき会議が多いことからやや負担が生じている。今後、この2つの委員会の統合等について検討する必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料1-1-②-A1：大妻女子大学家政学部各種委員会内規
- ・資料1-1-②-A2：大妻女子大学文学部各種委員会内規
- ・資料1-1-②-A3：大妻女子大学社会情報学部各種委員会規程
- ・資料1-1-②-A4：大妻女子大学教職総合支援センター運営委員会規程
- ・資料1-1-②-A5：大妻女子大学教職総合支援センター企画委員会規程

〔取り組み観点例〕

③ 教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）が、「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえて具体的に示されるなど、可視化を図っている。

〔現状〕

本学では、教職課程を履修している学生の学修成果をディプロマ・ポリシーに関連させながら具体的に示されていないのが現状である。一方で、各学科においては「教育実習履修者選考基準」を定め、3年次終了時までには修得しなければならない単位を示している。また、教科教育法の受講要件を示している学科もあり、日本文学科では、『国語科教育法』の履修は、日本文学科の主要科目成績等を考慮した選考試験に合格した者に限る」と定めている。英語英文学科では、『英語科教育法』の履修は、2年次前期終了時までには英語検定2級に合格した者（または、TOEIC®520点以上、TOEFL IPT®480点以上、TOEFL iBT®57点以上、CASEC®620点以上を取得した者）に限る」と定めており、社会情報学科では、『教科及び教科の指導法に関する科目』および『教育の基礎的理解に関する科目等』の3年次終了時のGPAが2.6以上であることを要件としている。

〔優れた取組〕

特になし

〔改善の方向性・課題〕

今後、4年次に履修する「教職実践演習」や「履修カルテ」入力による振り返り等を通して、ディプロマ・ポリシーに基づいた学修成果が確実にアウトプットされているかを明らかにするとともに、学生自身にも検証と自覚を促していく必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

・データ：教職課程 教員志望者のための手引き 令和6年度入学者用 pp.9-11
https://www.cstop.otsuma.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2025_guideline_3.pdf

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

〔取り組み観点例〕

① 教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。

〔現状〕

教職総合支援センターには、4名の教職課程担当の専任教員と実務助手が1名おり、教員の内訳は、研究者教員が1名、校長経験のある実務家教員が2名、行政経験のある実務家教員が1名となっている。校種は中学校(3名)と高等学校(1名)、専門教科は国語、保健体育、英語、性別は男性3名、女性1名となっている。教職総合支援センターでは、打合せ会を毎週実施しており、学内の資格支援・学事グループ課長も毎月出席し、教職総合支援センターと事務職員との協働体制を構築している。

〔優れた取組〕

特になし

〔改善の方向性・課題〕

本学は小学校教員や家庭科教員を比較的多く輩出していることから、将来的には小学校籍の教員や家庭科を専門とする教員を配置するとともに、女性教員も半数の2名としていきたい。

＜根拠となる資料・データ等＞

・データ：大妻女子大学ホームページ「教職総合支援センター」
<https://www.cstop.otsuma.ac.jp/>

〔取り組み観点例〕

② 教職課程の運営に関して全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）の教職課程担当者で適切な役割分担を図っている。

〔現状〕

本学では、教科に関する専門科目や教職専門科目を担当する各学部、学科の専任教員で構成される教育課程委員会が年間で8回開催されている。その会議に教職総合支援センター所長も陪席し、教職課程科目、教育実習、教員採用選考等についての情報等を共有することにより、それぞれの役割分担を明確にしている。

〔優れた取組〕

特になし

〔改善の方向性・課題〕

教職総合支援センターでは、教職課程・図書館学課程・博物館学芸員課程の履修に関することや教員採用選考に関することを協議・検討する教職総合支援センター企画委員会を開催している。教職課程委員会と企画委員会の両方を兼務している教員にとっては、

重複する内容があることや出席すべき会議が多いことからやや負担が生じている。今後、この2つの委員会の統合等について検討する必要がある。(1-1-②課題、再掲)

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料1-2-②-A1：大妻女子大学家政学部各種委員会内規
- ・資料1-2-②-A2：大妻女子大学文学部各種委員会内規
- ・資料1-2-②-A3：大妻女子大学社会情報学部各種委員会規程
- ・資料1-2-②-A4：大妻女子大学教職総合支援センター企画委員会規程

【取り組み観点例】

③ 教職課程教育を行う上での施設・設備が整備され、デジタル教科書を用いた教育指導に対応することも可能となっている。

【現状】

本学は「教職実践演習室」という教室を有し、電子黒板1台、プロジェクター5台(大1・小4)、大型自動スクリーンといった設備が整備されており、ICTを活用した模擬授業等の実施が可能となっている。

【優れた取組】

3年次生対象の「教育の方法と技術」では、デジタル教科書(体験版を含む)を学生に体験させたり、デジタル教科書を用いて実際に学生が模擬授業を行ったりしている。

【改善の方向性・課題】

今後、さらに学生がデジタル教科書を試行してみる機会や、デジタル教科書を用いて模擬授業を行う機会を増やしていくことが望まれる。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料1-2-③-A1：シラバス「教育の方法と技術」

【取り組み観点例】

④ 教職課程の質的向上のために、授業評価アンケートの活用を始め、FD（授業・カリキュラム改善、教育・学生支援体制の整備等）やSD（教職員の能力開発）の取り組みを展開している。

【現状】

本学では、学生からの授業評価を授業改善に生かすことを目的として、全学的に前期・後期とも約2週間の期間を設け、「授業改善のためのアンケート」を実施している。教職課程担当者に対するSDについては、毎年5月に「授業担当者懇談会」を実施し、文部科学省や他大学の動向、具体的な授業改善の方法等について情報交換をしている。

【優れた取組】

4年次生が受講する「教職実践演習」において、「教職課程の授業を振り返り、もっと学びたかったと思うことは何か」について質問し回答を得ることにより、次年度の授業改善に生かしている。

【改善の方向性・課題】

学生からの授業評価については必ずしも全ての授業での回答率が高くはないことから、さらなる回答率の向上を図る必要がある。また、SDについては現在、新学習指導要領告示に向けた中央教育審議会が開催されており、令和8年度中に答申が示される予定であることから、教職課程担当者等に広く周知していく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1－2－④－A1：令和 7 年度大妻女子大学行事予定表「5/10 授業担当者懇談会」
- ・データ：【参考資料 2】学習指導要領等の改訂に関するスケジュール（イメージ）文部科学省 https://www.mext.go.jp/content/20251216-mxt_koukou02-000046228_08.pdf

〔取り組み観点例〕**⑤ 教員養成の状況についての情報公表を行っている。****〔現状〕**

教職総合支援センターのホームページでは、「センターの概要」「教員養成にかかわる組織及び指導体制」「教員養成の質の向上のための取組」等について示すとともに、教職への就職状況、教職に関する求人情報等についても公開している。

また、『教員志望者のための手引き』においては、「教員採用試験について」「教員免許状の申請と交付について」「関連法規」「主な都道府県、政令指定都市教育委員会のホームページ」「教職課程に関する F A Q」「先輩の作文と体験記」等の情報を記載している。

〔優れた取組〕

特になし

〔改善の方向性・課題〕

センターホームページで提供する様々な情報については、常に最新の情報にアップデートしていく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・データ：教職総合支援センターホームページ
<https://www.cstop.otsuma.ac.jp/>
- ・データ：教員志望者のための手引き 令和 6 年度入学者用
<https://www.cstop.otsuma.ac.jp/students>

〔取り組み観点例〕**⑥ 全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）教職課程とが連携し、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検・評価を行い、教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能している。****〔現状〕**

令和 6 年度までの教職総合支援センターの自己点検評価については、教職総合支援センターで事業報告書を作成し、大妻女子大学自己点検・評価委員会で点検・審議されていたが、学科と連携した課程検証は行われていなかった。

〔優れた取組〕

特になし

〔改善の方向性・課題〕

教育職員免許法施行規則改正に伴い、教職課程自己点検・評価及び公表が義務化されたことを受け、令和 7 年度より、自己点検・評価を教職総合支援センターと学部・学科が連携しながら作成した。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1－2－⑥－A1：教職総合支援センター令和 6 年度事業報告
- ・資料 1－2－⑥－A2：令和 6 年度大妻女子大学自己点検・評価報告書

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔取り組み観点例〕

① 当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を「入学者受け入れの方針」等を踏まえて、設定し、学生の募集や選考ないしガイダンス等を実施している。

〔現状〕

家政学部 被服学科	学科ホームページや大学案内で教職履修者の学生生活や教員として活躍する卒業生を紹介し、オープンキャンパス（OC）等で情報提供を行っている。
家政学部 食物学科	4月上旬の新入生ガイダンスで履修適性や心構えを周知し、さらに6月下旬～7月上旬の第2回教職課程ガイダンスで強い履修意志を確認した上で募集を行っている。
家政学部 児童学科	アドミッション・ポリシー（AP）を定め、ホームページ、OC、高校訪問（出前授業）、大学入学案内等を通じて募集・広報活動を実施している。取得可能な資格や授業内容も併せて紹介している。
文学部 日本文学科	取得資格や関連科目の情報を大学ホームページや大学案内に掲載し、教職希望者に必要な要件や能力について積極的に発信している。
文学部 英語英文学科	入学時の学科ガイダンスおよび新入生オリエンテーションにおいて、現職教員として活躍する卒業生を紹介し、教職の意義や教職を通じた社会貢献、さらに大学における学修方法などについて意識づけを行っている。
社会情報学部 社会生活情報学専攻	専攻ホームページ、オープンキャンパス等を通じて広報活動を行い、その中で在学中に取得可能な資格として教員免許について言及している。
社会情報学部 環境情報学専攻	理科教員免許が取得できることを各種媒体（大学ホームページ、学部ホームページ、専攻パンフレット、大妻女子大学履修ガイド2025）やOCで周知し、文理融合型専攻の特色として理科教員を目指せる点をアピールしている。
社会情報学部 情報デザイン専攻	大学ホームページ、OC、大学案内等の各種媒体を通じて、教員免許取得に関する内容を明示した学生募集・広報活動を行っている。

〔優れた取組〕

家政学部 被服学科	1年次前期に2回に分けてガイダンスを実施。履修開始前に履修計画について理解を深め、教職課程の履修意思を再確認する機会を設けている。
--------------	---

家政学部 食物学科	ガイダンスを段階的に行うことで、学生の適性把握と自覚・責任感の育成を継続的に図っている。
家政学部 児童学科	OCにおいて教職員だけでなく在学生も協力し、実際の学生生活や教職課程の状況をAPと照らして受験生に伝えている。
文学部 日本文学科	ガイダンスで卒業要件等を詳細に説明し、具体的な心構えを示すことで学生の自覚を促している。
文学部 英語英文学科	学科独自に『教職ハンドブック』を作成しOCで配布。英語教員の社会的意義と責任を伝えており、入試面接で教職を志望動機に挙げる学生が一定数いる。
社会情報学部 環境情報学専攻	新入生ガイダンス後に理科担当教員が希望者を集め、直接教職の魅力について語り、履修を勧奨する場を設けている。
社会情報学部 情報デザイン専攻	新入生向けオリエンテーションにおいて、既に教職課程を受講している在学生から履修に関する情報を提供している。

〔改善の方向性・課題〕

家政学部 被服学科	免許取得者の過半数が教職以外の進路を希望している現状がある。教員として働く意欲を高める支援や、既卒者の教員への転職支援が課題である。
家政学部 食物学科	履修動機が弱い学生の離脱を防ぐため、履修開始までに強い意志や目的の有無を十分に確認する必要がある。
家政学部 児童学科	受験生に対して、模擬授業や相談のアプローチを練り、教職課程や免許取得についての理解を促すこと、また広報対象の地域や高校を拡大することが課題である。
文学部 英語英文学科	学科ホームページ等で本学科出身の教員を紹介し、有為な英語教員を育成している実績をより一層アピールしていく。
社会情報学部 社会生活情報学専攻	入学希望者の中に「情報」の教員志望者は一定数存在するが、卒業後の就職が困難であるため、在学生の志望者は非常に少ない。この募集と就職のミスマッチをどう調整していくかが懸案である。
社会情報学部 環境情報学専攻	文系出身の学生が多いため、低学年次における自然科学の基礎科目への注意深いケアが必要である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・データ：教員志望者のための手引き <https://www.cstop.otsuma.ac.jp/students>
- ・データ：大妻女子大学履修ガイド 2025 https://www.otsuma.ac.jp/wp-content/themes/renew-otsuma/assets/files/campuslife/class/course/subjectguide/06_02_01_2025a.pdf
- ・データ：大学入学案内 2026 https://www.umcnavi.jp/otsuma/guide_book2026/

家政学部 被服学科	・データ：教職課程 教員志望者のための手引き ・データ：学科ホームページ・在学生インタビュー https://note.com/otsuma_hihuku/m/m4d475670843b
家政学部 食物学科	・データ：教職課程 教員志望者のための手引き ・データ：大妻女子大学履修ガイド 2025
家政学部 児童学科	・データ：学科ホームページ https://www.home.otsuma.ac.jp/children/ ・データ：大学入学案内 2026
文学部 日本文学科	・データ：学科ホームページ（カリキュラム） https://www.lit.otsuma.ac.jp/japanese/academics.html ・データ：大妻女子大学履修ガイド 2025 pp.112-115
文学部 英語英文学科	・資料 2 - 1 - ① - F1：学科独自の『教職ハンドブック』
社会情報学部 社会生活情報学専攻	・データ：専攻ホームページ https://www.sis.otsuma.ac.jp/life/
社会情報学部 環境情報学専攻	・データ：大学ホームページ＞専攻ホームページ https://www.otsuma.ac.jp/academic/social/environment/ ・データ：学部ホームページ https://www.sis.otsuma.ac.jp/dept/qual/ ・データ：専攻パンフレット https://www.sis.otsuma.ac.jp/cms/wp-content/uploads/pamphlet_kankyo2025-1.pdf ・データ：大妻女子大学履修ガイド 2025 p.143、pp.223-225
社会情報学部 情報デザイン専攻	・データ：大学入学案内 2026

〔取り組み観点例〕

② 「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準を設定している。

〔現状〕

家政学部 被服学科	入学時と教職課程の履修開始前の2回のガイダンス後に誓約書を提出した者に履修を認め、継続にあたっては各学年のガイダンス出席を必須としている。教育実習履修者選考基準を満たした学生に教育実習の履修を認めている。
家政学部 食物学科	1～4年次の各学年で教職関係ガイダンスを実施し、出席と所定の手続き完了を教育実習参加および免許取得の要件としてルール化している。
家政学部 児童学科	学科専攻の学生ほとんどが教職課程を履修しているが、教育実

	習を履修するために必要な科目を設定し、その基準をクリアした学生が教育実習に進めるよう基準を明確化している。
文学部 日本文学科	学科カリキュラム・ポリシーを示し、注意喚起として、教職担当教員が全履修者に学内ガイダンスへの参加を呼びかけるとともに、教育実習に向けた意識の明確化を促している。
文学部 英語英文学科	教育実習における先修条件である「英語科教育法」の履修要件として、2年次前期末までに英検2級等の取得を求めている。
社会情報学部 環境情報学専攻	教育実習を履修するために3年次終了までに修得が必要な科目を指定し、かつ「教科および教科の指導法に関する科目」及び「教育の基礎的理解に関する科目等」のGPAが2.6以上であることを定めている。
社会情報学部 情報デザイン専攻	教育実習の履修にあたり、必要科目の履修等に関する基準を設定している。
〔優れた取組〕	
家政学部 食物学科	ガイダンス出席を実習参加や免許取得の条件とすることで、履修に対する責任感と主体的な学修態度を担保している。
家政学部 児童学科	免許種別ごとに実習へ進むための基準科目（中学校理科免許履修者は2年次終了時まで、小学校・幼稚園免許履修者は3年次終了時まで等）を詳細に定め、基準未達者には厳格な指導を行っている。
文学部 日本文学科	主要科目の成績等を考慮した選考試験に合格した者にのみ「国語科教育法」の履修を認め、教育実習についても履修条件を設ける等、履修継続のための基準を段階的に定めている。
文学部 英語英文学科	英語学力向上のための報奨制度（英検準1級、TOEIC 600点以上で図書カード贈呈等）を設け、教職課程履修者の意欲を高めている。
〔改善の方向性・課題〕	
家政学部 被服学科	3年次終了時に教育実習履修要件を満たせず履修放棄に至る学生を防ぐため、早期から単位修得状況を把握し、履修指導を行うことが課題である。
家政学部 食物学科	ガイダンス欠席者への連絡徹底を図るとともに、学生自身の自覚と責任感をさらに高めるための働きかけが必要である。
家政学部 児童学科	教職課程履修継続に考慮が必要な学生への対応を組織（学内・学科・専攻）内で検討を要することもあるので、学生自身に適性の有無を考えさせる機会を継続的に提供する必要がある。

文学部 英語英文学科	文部科学省が英語教師に高い英語力を求めているため、在学中により多くの学生が準1級等を取得できるよう、さらなる努力を促すことが課題である。
<根拠となる資料・データ等> ・データ：教員志望者のための手引き https://www.cstop.otsuma.ac.jp/students ・データ：大妻女子大学履修ガイド 2025 https://www.otsuma.ac.jp/wp-content/themes/renew-otsuma/assets/files/campuslife/class/course/subjectguide/06_02_01_2025a.pdf	
家政学部 被服学科	・データ：教職課程 教員志望者のための手引き ・データ：大妻女子大学履修ガイド2025
家政学部 食物学科	・データ：教職課程 教員志望者のための手引き ・データ：大妻女子大学履修ガイド 2025
家政学部 児童学科	・データ：教職課程 教員志望者のための手引き ・データ：大妻女子大学履修ガイド2025
文学部 日本文学科	・データ：大妻女子大学履修ガイド 2025 pp. 112-113、228-229
文学部 英語英文学科	・データ：大妻女子大学履修ガイド 2025 p. 229 ・データ：「英語英文学科英語力向上のための報奨制度」について https://www.lit.otsuma.ac.jp/cat03/2061/ ・資料 2-1-②-F1：英語英文学科英語力向上のための報奨制度要領 ・資料 2-1-②-F2：英語英文学科英語力向上のための報奨制度について
社会情報学部 環境情報学専攻	・データ：大妻女子大学履修ガイド2025 p. 229

〔取り組み観点例〕

③ 「卒業認定・学位授与の方針」等を踏まえて、当該教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れている。

〔現状〕

家政学部 被服学科	教職課程履修者は各学年 20 名弱となっており、一人ひとりに丁寧な指導が行える適切な規模となっている。
家政学部 食物学科	教育実習履修者選考基準に基づき、所定の手続きを完了した者を履修者として受け入れている。例年 1 学年につき 10～20 名程度で、多すぎることはない規模である。
家政学部	学科独自の「卒業の認定に関する方針」(ディプロマ・ポリシー)を定め、教職課程の修学に適切な規模の履修学生を受け入れて

児童学科	いる。
文学部 日本文学科	教職課程履修者数は2～4年次の合計で60名（令和7年度）であり、卒業要件などを考慮した適切な規模の履修学生を受け入れている。
文学部 英語英文学科	毎年10～20名程度が履修登録を行っているが、途中で履修を中止する者もいる。その結果、例年10名ほどが最終的に免許を取得している。個別指導や実技指導の充実を図るためには、受講者数は15名以下が適切であると考えられ、現状はその水準を維持できている。
社会情報学部 社会生活情報学専攻	教職課程を希望する学生はごく僅かである。情報の教員として就職することの一般的な困難さを鑑みると、適切な規模と考えられる。
社会情報学部 環境情報学専攻	教員養成系の学部学科ではないため、1学年あたり10人弱の履修状況である。
社会情報学部 情報デザイン専攻	教職課程の履修希望者を新入生ガイダンス等で把握している。また、2年次からの新規教職課程履修希望者も面談の上、受講を認めている。
〔優れた取組〕	
家政学部 食物学科	教育実習履修者選考基準に基づき適切に履修者を受け入れ、少人数規模を維持することで、きめ細かな指導体制を確保している。
家政学部 児童学科	学科の定員を定め適切な規模を維持しつつ、1年次より定期的なガイダンスや担任面談、3・4年次のゼミ担当教員間による連携など、組織的に資格取得をサポートしている。
社会情報学部 環境情報学専攻	原則1年次からの履修だが、2年次からの希望者に対しても動機や意欲について面談し履修計画の相談を行った上で履修を認めている。
〔改善の方向性・課題〕	
家政学部 被服学科	今後も現在の人数を安定的に確保し、質の高い個別指導が行える環境を維持することが課題である。
家政学部 食物学科	カリキュラムの特性上、学生の学修負担が大きく、学年によっては履修者が10名以下となるなど、履修者数の確保が課題となっている。
家政学部 児童学科	教職課程の履修については、保証人の希望が強く反映されている場合があるため、実習前や適切なタイミングにて学生本人の

	モチベーションや進路希望をよく確認する必要がある。
社会情報学部 環境情報学専攻	ほとんどの学生が高校時代に文系であるため理科教員を目指す者は多くないが、自然科学系の高校生にとっても進路先候補として選ばれるような改革・改善が必要である。
<根拠となる資料・データ等>	
家政学部 食物学科	・データ：大妻女子大学履修ガイド2025 ・資料 2-1-③-C1：令和 7 年度第 1 回教職課程委員会資料 3
家政学部 児童学科	・資料 2-1-③-D1：教職課程・保育士課程保育者志望学生のための手引き ・データ：大妻女子大学履修ガイド2025

〔取り組み観点例〕

④ 「履修カルテ」を活用する等、学生の適性や資質に応じた教職指導が行われている。

〔現状〕

本学では、「履修カルテ」システムを導入し、1年次後期から4年次前期までの各学期末に、学生が「教職に関する科目」について履修状況や教員として必要な資質能力の自己評価を入力している。これを4年次の「教職実践演習」の指導に反映させている。

家政学部 被服学科	各学期終了後に履修科目の記録をUNIPA上の履修カルテに入力するよう指導し、4年次の「教職実践演習」における学びの振り返り資料として活用している。
家政学部 食物学科	履修カルテシステムを活用し、1年次後期から4年次前期まで毎学期末に自己評価を記録させている。4年次の「教職実践演習」での振り返りに活用している。
家政学部 児童学科	履修カルテを活用し、4年次の「教職実践演習」での振り返りや課題設定に用いている。また、各実習の前後にも学習やボランティア活動の振り返りと目標設定を実施している。
文学部 日本文学科	資格支援・学事グループと連携してガイダンスの出欠を管理し、履修カルテで履修状況や成績を確認した上で、教職課程委員が必要に応じて教職指導を行っている。
文学部 英語英文学科	資格支援・学事グループからの求めに応じて履修カルテを作成しているが、これまで実際の個別指導への活用機会は限定的であった。
社会情報学部 社会生活情報学専攻	履修者が非常に少数であるため、一般的なガイダンスや履修指導の範囲内で教職課程について説明を行っている。
社会情報学部 環境情報学専攻	「理科教育法」など教職課程履修者のみの授業において、学生個人の興味・資質に応じた指導を行うとともに、UNIPAの「履修カルテ」も活用している。
社会情報学部 情報デザイン専攻	学生がUNIPAで取得単位（不足時のエラー表示含む）を確認できる体制をとっている。専攻の教職課程委員が受講生の履修カルテを確認している。

〔優れた取組〕

家政学部 食物学科	1年次後期という早期から履修カルテへの記載を開始することで、学生が自身の履修履歴をすべて把握できる体制を構築している。
家政学部 児童学科	1年次生の頃から実習を意識した授業を行い、その振り返りを促している。また、実習関連の授業やガイダンスの欠席者に対し、補講や面談による厳格な指導を行っている。
文学部	3年次進級時に適性調査を実施し、不適格と判断された学生には課題提出を求める。その結果に基づき履修継続の是非を学科

日本文学科	で厳密に判定し、無理な履修継続による学生の過重負担を防いでいる。
文学部 英語英文学科	「英語科教育法」を担当する3名の教員間で、それぞれが記載した履修カルテを交換・共有し、学生に対する共通理解を図る取組を行った。
〔改善の方向性・課題〕 学生による入力が徹底されていない。1年次後期からの意識付けや、2、3年次におけるガイダンス及び4年次の「教職実践演習」における継続的な啓発を通じて入力を徹底させる必要がある。	
家政学部 被服学科	活用が4年次後期に偏っている。実習前や面談時など早い段階での活用を増やすとともに、授業最終回や学年末ガイダンスで入力時間を意図的に確保することで記録漏れや記述内容不足を防ぐなどの支援が必要である。
家政学部 食物学科	学科の教職課程委員に履修カルテ全体の閲覧権限がないため、履修状況をカルテで総合的に把握できず、学科教員が指導に関わる余地が少ない。
家政学部 児童学科	学生間の意欲や学力の差への対応、および教員間でのカルテ活用に関する共通認識をさらに深める必要がある。
文学部 英語英文学科	教員間における履修カルテの相互閲覧機会を増やし、優れた学生にはさらなる力量向上支援を提供し、問題を抱える学生には個別指導の機会を設けることで、個々の能力伸長を図りたい。
＜根拠となる資料・データ等＞ ・データ：教職総合支援センターホームページ http://www.cstop.otsuma.ac.jp/ ・データ：教員志望者のための手引き p44 履修カルテの作成 https://www.cstop.otsuma.ac.jp/students ・資料2-1-④-A1：シラバス「教職実践演習（中・高）」	
家政学部 食物学科	・データ：教員志望者のための手引き p.44 https://www.cstop.otsuma.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2025_guideline_6.pdf ・データ：大妻女子大学教職総合支援センターホームページ 履修カルテについて＞履修カルテ操作マニュアル https://www.cstop.otsuma.ac.jp/students/karte
家政学部 児童学科	・資料2-1-④-D1：シラバス「教職実践演習（小・中）」

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

〔取り組み観点例〕

① 学生の教職に対する意欲や適性を把握している。

〔現状〕

教職課程の多くの授業でリアクションシートやリフレクションシートを提出させ、個々の意欲や適性を把握している。また、2・3年次生対象の「秋・冬の学習会(学習指導要領解説総則編の読み合わせ)」や3・4年次生対象の「春・夏の学習会(教育課題や場面指導に関する学習)」を通じても把握に努めている。

家政学部 被服学科	クラス指導主任や教職課程科目担当教員による面談、授業時の様子、manaba コレクション (LMS を活用した教員と学生のやり取り) を活用した個別相談によって把握している。また意欲減少、課題がみられる場合は教職総合支援センター、資格支援・学事グループと情報共有しながら支援を行っている。
家政学部 食物学科	クラス指導主任が個別面談を実施し、教職履修に対する本人の意思を把握している。履修継続に迷いが生じた際も、まずはクラス指導主任に相談するよう指導している。
家政学部 児童学科	個別面談、ガイダンス、各授業など様々な機会を活用している。教職課程委員のみならず、担任、授業・実習担当、専攻・学科全体で学生の状況をこまめに共有している。
文学部 日本文学科	教職科目担当教員および教職課程委員による教職指導を通じて、日頃から学生との会話を行之、意欲や適性を把握している。
社会情報学部 社会生活情報学専攻	クラス担任やゼミ指導における個人的なやり取りを通じて学生の意欲を把握しており、この範囲で意識を把握できている。
社会情報学部 環境情報学専攻	「理科教育法」や実験系科目において、教職課程履修者に頻繁に声をかけ、成績や履修状況に応じて必要があれば面談を行っている。
社会情報学部 情報デザイン専攻	教職課程の放棄希望者への面談、教育実習の履修基準に満たない学生への個別ヒアリング、2年次からの新規履修希望者への面談を通じて、意志や適性を確認している。

〔優れた取組〕

各種学習会を通じて教職総合支援センター専任教員が得た情報を、毎週のセンター教員打合せで共有したり、学科教員や事務職員と情報交換したりすることで、採用選考直前の指導（面接・模擬授業等）に生かしている。

家政学部 食物学科	学生数が少人数で目が届きやすいため、面談等のきめ細かな個別対応が可能となっている。
家政学部	各年次で個別面談を実施し、教員が把握した学生の意欲、態度、

児童学科	人間関係、成績などを専攻・学科会議で組織的に共有している。 特に実習前には慎重に状況を共有し、実習訪問担当を決定している。
------	--

〔改善の方向性・課題〕

教員採用試験の早期化（3年次前倒し受験）により、2年次生の上述の学習会受講者が増加している。しかし、2年次生は学年進行の関係上教職科目の履修が多くなく専門知識が不足しているため、指導内容や方法の工夫が必要となっている。

家政学部 被服学科	今後は面談記録を作成し、学生一人ひとりに合わせた継続的な支援体制を構築していくことが考えられる。
家政学部 食物学科	現在の個別面談はクラス指導主任の判断により実施されているに留まっている点が課題である。
家政学部 児童学科	学生数が少ないため、より丁寧に把握するためのポイントやメルクマール（指標）を専攻・学科内で共有していく必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 2-2-①-A1：「令和7年度秋・冬の学習会（学習指導要領解説総則編の読み合わせ）」
- ・資料 2-2-①-A2：「令和7年度春・夏の学習会（教育課題や場面指導に関する学習）」

家政学部 児童学科	・データ：教員志望者のための手引き https://www.cstop.otsuma.ac.jp/students ・資料 2-2-①-D1：教職課程・保育士課程保育者志望学生のための手引き ・資料 2-2-①-D2：小学校教育実習の手引き ・資料 2-2-①-D3：中学校教育実習の手引き
--------------	--

〔取り組み観点例〕

② 学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている。

〔現状〕

教員採用試験第1次特別講座では、原則、本学各学科を卒業した現職教員による講話の機会を設けるとともに、担当教員が自治体や校種等の選択に悩む学生の相談に応じている。

家政学部 被服学科	教職総合支援センターの支援に加え、学科独自に教職担当教員による模擬試験、manaba を用いたドリル、実技試験（被服製作）の模擬試験を実施している。
家政学部 食物学科	毎年 10 月に 2 年次生を対象とした教員採用試験第 1 次特別講座を開催し、現職教員から現場の実情や教員採用試験準備について学ぶ機会を設けている。
家政学部 児童学科	学科内に就職担当を設け、3 年次に就職ガイダンス、授業内で OG（現場就職者）外部講師による講義や相談会、そして 4 年次に就職に向けたガイダンスを実施している。
文学部 日本文学科	教職科目担当教員が学生との話し合いを通じて各自治体による教員採用候補者選考の大学推薦等を行うほか、採用試験不合格者に対しても教職総合支援センターと連携して就職先を探すなどの支援を行っている。
文学部 英語英文学科	毎年、現職の英語教員として働く卒業生を招いた「教員採用試験第 1 次特別講座」を開催し、仕事の喜びや悩みを直接聞くことで、学生がキャリアについて考える一助となっている。
社会情報学部 社会生活情報学専攻	志望者が非常に少ないため、専攻全体としての組織的支援は行っていない。希望者に対しては、クラス担任、教職課程委員、教務委員が適宜個別に説明を行っている。
社会情報学部 環境情報学専攻	現役の教員として活躍している卒業生を招き、仕事内容ややりがい伝える講座（「教員採用試験第 1 次特別講座」）を実施しているほか、教職課程委員や教科担当教員が随時面談を行っている。
社会情報学部 情報デザイン専攻	教育実習の履修単位不足などの情報を専攻内で共有し、組織として履修可否の判断や指導を行っている。
〔優れた取組〕 家政学部食物学科の学生は、中・高家庭の免許状及び栄養教諭の免許状を取得できることから、家庭科教諭、栄養教諭、(管理)栄養士といった進路選択で悩む者が見られる。そのような学生に対し、学科教員と教職総合支援センター教員が連携して複雑な進路選択を個別に支援している。	
家政学部 被服学科	過去の試験記録に基づき、内容が重複しないよう配慮した被服製作の模擬実技試験を複数回実施し、模擬試験終了後には詳細な解説指導を行っている。
家政学部 食物学科	現職教員の講話に際し、事前に学生アンケートを実施して質問内容を講師に伝えるなど、学生のニーズに即した内容構成に努めている。
家政学部	4 年次進級時に「学習到達度テスト」を実施してディプロマ・ポリシー達成に向けた学びを啓発しているほか、1・2 年次には

児童学科	担任が、3・4年次には担任とゼミ担当が協力して指導にあたる。1年次から豊富な現場体験や教職OGによる講演の機会を提供している。
文学部 英語英文学科	教職総合支援センターが紹介する学校ボランティアへの参加を学科としても積極的に推奨し、学生の適性向上を図っている。
〔改善の方向性・課題〕 学生が抱える進路選択の悩みを教職総合支援センターと学科でより密に共有し、相談活動をさらに強化していくことが望ましい。	
家政学部 被服学科	3年次での採用試験前倒し受験を希望する学生が増加しており、それに対応した支援内容の充実が課題である。
家政学部 食物学科	学生の関心が試験対策に偏る傾向があるため、教職の魅力や教育実践の意義にも目を向けるよう事前指導を工夫する必要がある。
家政学部 児童学科	学生のニーズや適性をより正確に把握するために、日常的な関係構築と効果的な面談やアンケート実施が必要である。
文学部 英語英文学科	卒業生が勤務校で行う研究授業に在学生が参加できるよう、ネットワークをさらに拡大・強化することが課題である。
＜根拠となる資料・データ等＞ ・資料2-2-②-A1：令和7年度教職総合支援センター主催教員採用試験特別講座実施記録	
家政学部 被服学科	・資料2-2-②-B1：2025年度実技模擬試験参加リスト
家政学部 食物学科	・資料2-2-②-C1：令和7年度教職総合支援センター主催教員採用試験特別講座実施記録 ・資料2-2-②-C2-1～2-2-②-C2-4：manaba学生アンケート結果
家政学部 児童学科	・資料2-2-②-D1：教職課程・保育士課程保育者志望学生のための手引き ・資料2-2-②-D2：小学校教育実習の手引き ・資料2-2-②-D3：中学校教育実習の手引き
社会情報学部 環境情報学専攻	資料2-2-②-H1：教員採用試験第1次特別講座ポスター

【取り組み観点例】**③ 教職に関する各種情報を適切に提供している。****【現状】**

主に 4 つの方法で情報提供を行っている。第 1 に「教員志望者のための手引き」により、免許取得から採用選考、指導体制までの情報を網羅的に提供している。第 2 に、年間延べ 13 回のガイダンス（履修、介護等体験、教育実習等）を実施している。第 3 に、授業や特別講座において教職に就く卒業生を招いて体験談等を紹介している。第 4 に、教職総合支援センター学習室での掲示、同センターホームページ、学内ポータルサイト（UNIPA）を活用して随時発信している。

家政学部 被服学科	UNIPA や教職総合支援センターのホームページを通じて情報を配信している。教員採用に関する大学到着情報は、授業時にも口頭で周知している。学科に直接届いた採用情報は、メール、manaba のニュースやコレクション機能を用いて学生に周知している。
家政学部 食物学科	教員が入手した私立学校の家庭科教員公募情報、および各自治体の大学推薦による選考試験に関する情報を、把握次第速やかに周知している。
家政学部 児童学科	教職総合支援センターの紹介を行うとともに、共同研究室や各教員の研究室、実習指導室の掲示板に各種情報を掲示している。実習指導室では、免許や実習に関連する図書、過去の学生が作成した園の情報、採用試験の過去問題等を自由に閲覧できる体制を整えている。
文学部 日本文学科	manaba や教職科目担当教員による個別指導を通じて、教員採用候補者選考試験などの情報を告知している。
文学部 英語英文学科	各都道府県が実施する教員採用試験に関する講座等の情報や大学推薦情報を、教職課程を履修する全学生に送付している。問い合わせがあった場合には個別の相談にも応じている。
社会情報学部 社会生活情報学専攻	希望する学生に対して、クラス担任や教職課程委員、教務委員が適宜個別説明を行う形をとっている。
社会情報学部 環境情報学専攻	資格支援・学事グループから届く教員採用試験の大学推薦情報などを、適宜学生に紹介している。
社会情報学部 情報デザイン専攻	「情報」の教科に関連する新聞記事や最新情報を学内に掲示し、履修者へ情報提供を行っている。

【優れた取組】

家政学部 食物学科	教員公募や大学推薦に関する最新情報を迅速に共有することで、学生の進路機会の確保に直結させている。
家政学部	実習指導室において、学生が実際に書いた園の情報やパンフレ

児童学科	ットなど、現場に近い生の情報を自由に閲覧できる環境を構築している。
文学部 英語英文学科	大学推薦制度を積極的に活用しており、令和7年度も1名の合格者を輩出している。
〔改善の方向性・課題〕 現在は採用試験に関する情報が主となっている。今後は教育法規の改正や中央教育審議会等の教育動向に関する資料提供も充実させていく必要がある。	
家政学部 食物学科	現在の募集情報は卒業生等から単発的に寄せられるものに留まっている。今後は、在職中の卒業生から継続的に収集できる仕組みの構築や、教職総合支援センターとのさらなる連携強化が望まれる。
家政学部 児童学科	掲示板を見る習慣がない学生が一部にあり、周知の徹底に課題がある。情報の重要性をより浸透させるための手立てを検討する必要がある。
文学部 英語英文学科	大学推薦制度等を利用するためには、早い段階で教職を第一志望にする必要がある。そのためには、各学生との進路相談を早期に実施する体制を組むことが課題である。
<根拠となる資料・データ等> ・データ：教職総合支援センターホームページ https://www.cstop.otsuma.ac.jp/ ・データ：教員志望者のための手引き 令和6年度入学者用 https://www.cstop.otsuma.ac.jp/students ・資料2-2-③-A1：令和7年度教職課程等ガイダンス一覧	
家政学部 食物学科	・資料2-2-③-C1：授業支援システム manaba コレクションの連絡記録

〔取り組み観点例〕 ④ 教員免許状取得件数、教員就職率を高める工夫をしている。	
〔現状〕 免許状取得件数増加のため、1年次の履修ガイダンスや各学科でのガイダンスで意識啓発を行っている。教員就職率向上に向けては、教職総合支援センターが中心となり各学科と連携し、特別講座、学習会、論作文指導、面接指導、模擬授業指導などを多角的に実施している。	

家政学部 被服学科	教員就職希望者に対し、希望校種や受験自治体の試験傾向に合わせた支援を行っている。学生のニーズに応じた個別指導、相談、採用情報の提供を通じて就職率向上に努めている。
家政学部 食物学科	個別面談等を通じて、教員採用試験の準備状況や履修意欲を継続的に確認し、学生への励ましを適宜行っている。
家政学部 児童学科	履修モデルの提示や履修登録相談を行い、希望する免許資格が取得できるよう支援している。教員採用試験への意識付けや就職後のイメージ形成のため、卒業生を外部講師として招く機会を設けており、免許取得率・就職率ともに近年高い水準にある。
文学部 英語英文学科	教職総合支援センター主催の教員採用試験特別講座や小論文作成講座への参加を学生に呼びかけており、教職第一志望の学生がこれらに参加している。
社会情報学部 環境情報学専攻	学生の多くが高校時代に文系であるが、文系出身でも理科教員になれることや、理科が苦手な生徒の気持ちを理解できるという文系出身者ならではのメリットをアピールしている。
社会情報学部 情報デザイン専攻	学生が希望する教員免許状を取得できるよう、必修科目の取得時期等について柔軟な対応を行っている。
〔優れた取組〕 例年 11 月最終週に、その年の試験に合格した 4 年次生や前倒し受験をした 3 年次生から下級生が合格体験を聴く特別講座を開催し、具体的な勉強法や工夫を共有する場を設けている。	
家政学部 食物学科	学生が少人数であることを活かし、一人ひとりの状況に目が届く範囲で丁寧な個別対応を行っている。
家政学部 児童学科	学科内に就職担当を設け、3 年次に就職ガイダンス、授業内で OG（現場就職者）外部講師による講義や相談会、そして 4 年次に就職に向けたガイダンスを実施している。年度初めの履修相談や、実習前には外部講師（現場教員や卒業生）を呼び不安解消・モチベーション向上を組織的に意図して行っている。
文学部 英語英文学科	教職総合支援センターの講座とは別に、学科独自で「教職教養学習会」を実施し、主に 3 年次で教員採用試験を受験する学生の未習領域分野を補えるよう対策を行い、2・3 年次生計 11 名が参加した。
社会情報学部 社会生活情報学専攻	「情報」の免許だけで就職することは非常に困難であるため、本専攻としてどこまで教職課程に注力すべきかは議論が必要である。

〔改善の方向性・課題〕

教員採用試験の合格率が 80%を超えた現状を受け、目標を「合格」から「即戦力」「強固なメンタル」を持ち、「社会で活躍できる」女性教員の育成へとシフトさせる。前述の合格体験者の話を聴く会のグループ分けを、学生の要望に応じ学科別から自治体別へ令和 8 年度から変更する。

家政学部 被服学科	教員就職率の年度ごとのばらつきを課題として認識している。資格取得のみを目的とする学生に対し、教職への志望意識を高め、教員としての進路選択に繋げる支援が必要である。
家政学部 食物学科	学科としての体系的な支援体制がまだ不十分である。今後は在学生ガイダンス等での継続的な励ましなど、支援体制の充実を検討する。
家政学部 児童学科	多様な園や学校がある中で、学生が自分に合った就職先を見つけられるよう、教員側による現場との関係づくりや広報活動を継続していく必要がある。
文学部 英語英文学科	今後も、3 年次に教員採用試験を受験する学生数の動向を見極めながら、適切なタイミングで学習会を開催していく。
社会情報学部 環境情報学専攻	教員免許状取得件数や教員就職率をさらに高めるためには、文系出身者へのアピールだけでなく、専攻として理系出身の学生を増やす努力が必要である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 2-2-④-A1：令和 7 年度教職課程、図書館学課程、博物館学芸員課程ガイダンス一覧
- ・資料 2-2-④-A2：令和 7 年度教職総合支援センター主催教員採用試験特別講座

家政学部 児童学科	・データ：大学入学案内 2026 https://www.umcnavi.jp/otsuma/guide_book2026/ ・資料 2-2-④-D1：R6 児童学科就職動向 ・資料 2-2-④-D2：4 年生向け就職について幼稚園教諭免許状及び保育士資格を生かした就職等について
文学部 英語英文学科	・資料 2-2-④-F1：教員採用試験のための「教職教養」学習会（2026 年）実施記録

〔取り組み観点例〕

⑤ キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図っている。

〔現状〕

学科ごとに教職に就いた卒業生を招いてやりがい等について講話を聴く「第 1 次特別講

座」を開催している。また、介護等体験ガイダンスでは卒業生が留意点を指導し、「教職実践演習」では本学卒業生の現職校長（中学校教員、教育委員会事務局職員）を招聘して講話を聴く機会を設けている。

家政学部 被服学科	毎年 10 月、食物学科と合同で 2 年次生対象の「教員採用試験第 1 次特別講座」を開催し、卒業生の家庭科教員から実情を聴く機会を設けている。また、3 年生を対象に 4 年生を講師とした「教育実習・採用試験体験談を聴く会」を実施している。
家政学部 食物学科	教職総合支援センター主催の講座に加え、学科独自の「家政学会分科会」においても教職に就いている卒業生を招き、魅力ややりがいを直接伝える機会を設けている。
家政学部 児童学科	3 年次に小学校・幼稚園・福祉施設等の卒業生を招く就職ガイダンスや相談会を開催している。1 年次から現場や地域に出る機会を設け、授業内での体験学習やボランティア活動を通じて連携を継続している。
文学部 日本文学科	「教員採用試験第 1 次特別講座」において、講師に相応しい人物を教職に就く卒業生の中から選定し、講演を依頼している。
文学部 英語英文学科	「教員採用試験第 1 次特別講座」で招く卒業生との交流を大切にしている。また、卒業生から指導法改善のアドバイスを求められるなど、双方向の連携を通じてキャリア支援の機会を保っている。
社会情報学部 社会生活情報学専攻	教職に就いている卒業生が極めて少ないため、現時点では連携等の交流は行われていない。
社会情報学部 環境情報学専攻	現役の教員として活躍している卒業生を招き、仕事内容ややりがいを伝える講座（「教員採用試験第 1 次特別講座」）を実施している
社会情報学部 情報デザイン専攻	「教員採用試験第 1 次特別講座」にて、現職の高校教員に講演を依頼し、教育現場の状況を学生に伝えている。

〔優れた取組〕

前述のとおり現職校長の卒業生を招聘し、実習の意義や教職の素晴らしさに加え、「女性として社会で活躍する大切さ」を伝える指導を行っている。

家政学部 被服学科	身近な存在である 4 年生の体験談を通じて、3 年生が教育実習や採用試験を「自分事」として捉え、主体的に準備に取り組める環境を作っている。
家政学部 食物学科	教職に就いている卒業生から直接話を聞くことで、学生が進路選択への意欲を高め、学科の専門性と教職のつながりを実感的に理解する一助となっている。
家政学部 児童学科	就職ガイダンスを行うとともに、地域の幼稚園や小学校との「花植え活動」や地域行事への参加など、日常的な地域連携が盛んである。

文学部 日本文学科	教育現場で活躍する卒業生は、教職課程履修者にとって重要なロールモデルであるため、「教員採用試験第1次特別講座」終了後には参加学生との質疑応答の時間を設け、講演に加えた直接対話を通じて、将来像の具体化を図っている。
文学部 英語英文学科	卒業生が勤務校で行う研究授業に学科教員が助言者として参加しており、その最新の現場動向を在学生への指導に還元している。
〔改善の方向性・課題〕 卒業生データの組織化が不十分であり、連絡が各教員の属人的な対応に依存している。データの整理・集約・組織化を進める必要がある。	
家政学部 被服学科	卒業生と連携する機会をさらに増やし、学生がより身近なロールモデルを獲得できる環境を整えることが課題である。
家政学部 食物学科	教職に就いた卒業生情報の整理・更新を進めてデータベース化し、ネットワークを構築して円滑に協力を得られる体制を整える必要がある。
家政学部 児童学科	卒業生や社会人の学び直し（リカレント教育）の充実を検討している。また、本学科では保育士、幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭の免許を取得できるため、そのつながりを生かした連携も視野に入れている。
文学部 英語英文学科	卒業生との連携機会をさらに広げていきたい。
＜根拠となる資料・データ等＞ ・資料 2-2-⑤-A1：令和7年度教職総合支援センター主催教員採用試験特別講座 ・資料 2-2-⑤-A2：シラバス「教職実践演習（中・高）」	
家政学部 被服学科	・資料 2-2-⑤-B1：令和7年度大妻女子大学家政学会（被服学科）分科会開催届
家政学部 食物学科	・資料 2-2-⑤-C1：授業支援システム manaba コースニュース
家政学部 児童学科	・データ：大学入学案内 2026 https://www.umcnavi.jp/otsu/ma/guide_book2026/
文学部 英語英文学科	・資料 2-2-⑤-F1：「英語科（卒業生）学習指導案」
社会情報学部 環境情報学専攻	・資料 2-2-⑤-H1：令和7年度教職総合支援センター主催教員採用試験特別講座
社会情報学部 情報デザイン専攻	・資料 2-2-⑤-I1：令和7年度教職総合支援センター主催教員採用試験特別講座

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

【取り組み観点例】	
① 建学の精神を具現する特色ある教職課程カリキュラムを編成・実施している。	
〔現状〕	
家政学部 被服学科	建学の精神に基づき、教育研究上の目標、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを設定し、被服の専門領域に関する幅広い学びをいかした教職課程カリキュラムを編成・実施している。
家政学部 食物学科	必修科目および単位数の案内に加え、学年ごとに食物学科の開講科目を踏まえた「履修モデル」を提示し、家庭科および栄養教諭として望ましい科目履修のあり方を示している。
家政学部 児童学科	建学の精神に基づいた学部・学科の教育研究上の目的を定め、ディプロマ・ポリシー（DP）とカリキュラム・ポリシー（CP）を設定。DPを見据え、それを具現化するための特色あるカリキュラムを編成・実施している。
文学部 日本文学科	DPに基づき、「日本文学・日本語学・漢文学」を三本の柱とした専門的学びを、教育現場で活かせるような教職課程カリキュラムを実施している。
文学部 英語英文学科	建学の精神である「女性の自立のための女子一貫教育」の理念に基づき、教職が女性の経済的自立と社会貢献を実現できる職業であることを、折に触れて学生に説明している。
社会情報学部 社会生活情報学専攻	社会情報学部の教育目標「高度に発達した IT 社会で活躍できる人材養成」を体現する科目として、「情報ネットワーク論」等の情報系科目を提供している。
社会情報学部 環境情報学専攻	「豊かな教養と思いやりの心をもった真に自立した女性の育成」というミッションに基づき、自然環境と共生した持続可能な社会づくりを学ぶカリキュラムを編成しており、特に自然の仕組みを理解することに重点を置いて教職課程カリキュラムを編成している。
〔優れた取組〕	
家政学部 食物学科	学科開講科目と密接に関連付けた履修モデルを提示することにより、教諭として求められる専門性をより深められる仕組みとなっている。

家政学部 児童学科	児童学専攻と児童教育専攻のそれぞれに履修モデルを提示し、それぞれの専門性に向かって知識や技能を体系的に身につけられる取り組みを行っている。
〔改善の方向性・課題〕	
家政学部 食物学科	提示している履修モデルについて、学生がどの程度活用しているか、その実態把握が十分にできていないことが課題である。
家政学部 児童学科	定期的な評価を行い、社会の変化や学生のニーズに応じたカリキュラム改定を継続的に行っていく必要がある。
＜根拠となる資料・データ等＞	
家政学部 食物学科	・データ：大妻女子大学履修ガイド 2025 ・データ：大学ホームページ 家政学部の履修モデル https://www.otsuma.ac.jp/academic/home/model/
家政学部 児童学科	・データ：教員志望者のための手引き https://www.cstop.otsuma.ac.jp/students
文学部 日本文学科	・データ：大妻女子大学履修ガイド 2025 p.112
社会情報学部 社会生活情報学専攻	・データ：大妻女子大学ホームページ 学部の教育研究上の目的 https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/goals/ ・資料 3-1-①-G1：シラバス「情報ネットワーク論及び実習 I」
社会情報学部 環境情報学専攻	・データ：教職総合支援センターホームページ「大妻女子大学における教員養成の目的（育てたい教員像）」 https://www.cstop.otsuma.ac.jp/students/teaching

〔取り組み観点例〕	
② 学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。	
〔現状〕	
家政学部 被服学科	ディプロマ・ポリシーに基づき作成した「カリキュラムツリー」の中に教職課程科目を組み込んでいる。学科の専門教育との系統性を図りながら、コアカリキュラムに対応した編成としている。

家政学部 食物学科	教職課程科目を段階的に配置し、学科専門科目を家庭科の教科内容と対応付けて履修できるようにすることで、系統性を確保している。
家政学部 児童学科	「子どもの成長を総合的に支援する専門性」の育成を目的に、教職科目と学科科目の系統性を確保しながらコアカリキュラムに対応する教職カリキュラムを編成している。
文学部 日本文学科	1・2年次の必修および選択必修科目の多くが、中学校・高等学校教諭一種免許状（国語）取得に必要な科目となるよう配置されている。
文学部 英語英文学科	教員養成の理念を踏まえ、専門科目を系統的に配置している。科目相互の系統性についてはカリキュラムツリーを作成し、大学ホームページに掲載している。
社会情報学部 環境情報学専攻	専攻の目的に則ったカリキュラム編成の中で、教職課程を履修できるよう編成している。
〔優れた取組〕	
家政学部 食物学科	食物学科の開講科目に加え、家政学部共通科目や被服学科の科目とも結びついた編成としており、多様な教育課題への対応力を育成できるよう工夫している。
家政学部 児童学科	4年間の学びを「自分・他者・社会・多様な問題」と向き合う4段階のステップとして設定している。現場での実践と大学での理論が往還するようなカリキュラム・時間割構成としている。
文学部 日本文学科	幅広い専門性を目指す「専門教育科目」と、「書法総合演習」（書道）や「国語科教育法」などの「資格関連科目」が相互に深く関わり、国語教育のための体系的な授業を提供している。
社会情報学部 環境情報学専攻	学生の興味やニーズに合わせ、「理科」の教員免許取得を念頭に置いた履修モデルをホームページに掲載している。
〔改善の方向性・課題〕	
家政学部 食物学科	専門科目との系統性や能力形成との関連について、カリキュラムツリー等を用いて学生により明確に示すことが望ましい。
家政学部 児童学科	定期的にカリキュラムの検討と見直しを行い、よりよいものへと改善を続ける。
＜根拠となる資料・データ等＞	

家政学部 被服学科	・データ：被服学科カリキュラムツリー https://www.otsuma.ac.jp/wp-content/themes/renew-otsuma/assets/files/academic/home/curriculum_tree/curriculum_tree_clothing_R4_.pdf
家政学部 食物学科	・データ：大妻女子大学履修ガイド 2025 pp.200-202, 206-211
家政学部 児童学科	・データ：大妻女子大学履修ガイド 2025 https://www.otsuma.ac.jp/wp-content/themes/renew-otsuma/assets/files/campuslife/class/course/subjectguide/06_02_01_2025a.pdf ・データ：大学入学案内 2026 https://www.umcnavi.jp/otsuma/guide_book2026/
文学部 日本文学科	・データ：大学入学案内 2026 https://www.umcnavi.jp/otsuma/guide_book2026/ p.67 ・データ：シラバス「書法総合演習」「国語科教育法Ⅰ～Ⅳ」
文学部 英語英文学科	・データ：学科公式ホームページ（カリキュラム掲載ページ） https://www.lit.otsuma.ac.jp/english/academics.html
社会情報学部 環境情報学専攻	・データ：環境情報学専攻履修モデル https://www.otsuma.ac.jp/wp-content/themes/renew-otsuma/assets/files/academic/social/model/model_environment_R7.pdf

〔取り組み観点例〕

③ 教員育成指標を踏まえる等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされている。

〔現状〕

家政学部 被服学科	「家庭科教育法Ⅰ～Ⅳ」および「教育実習指導Ⅰ・Ⅱ」の授業を通して、家庭科教員として求められる資質・能力や、今日的な課題について、段階的・継続的に学習できるよう指導を行っている。
家政学部 食物学科	「教職入門」から「教職実践演習」に至る体系的な科目配置に加え、「栄養教育論」「学校栄養教諭論」等の科目を置き、学校における現代の食と栄養に関する諸問題や ICT 活用に対応できる指導力を育成している。
家政学部 児童学科	今日の学校教育に対応する内容上の検討を行い実践への工夫を行っているが、独自の教員育成指標はまだ策定していない。
文学部 日本文学科	国語科教育をめぐる問題点を学び、学習指導要領や教科書教材について考察することで、中高の国語科教員に必要な知識と姿勢を身につける授業を提供している。

社会情報学部 環境情報学専攻	自然科学が日進月歩の世界であることを踏まえ、教員は先端技術に関する話題を各授業に織り交ぜて指導を行っている。
〔優れた取組〕	
家政学部 食物学科	教員育成指標を踏まえ、授業実践力や生徒理解、ICT 活用指導力等の育成に繋がる科目配置としている。また、主体的・対話的で深い学び、食育、持続可能な社会の形成といった現代的課題に対応した内容となるよう工夫している。
家政学部 児童学科	児童学・児童教育学それぞれの専攻会議において、今日の学校教育に対応する内容上の情報交換や検討を行い、実践への工夫を組織的に行っている。
〔改善の方向性・課題〕	
家政学部 食物学科	科目配置による教員育成指標への対応は図られているが、各科目で扱う内容と、そこで育成される資質・能力のつながりを、教職課程全体の中でより見える形で示していく必要がある。
家政学部 児童学科	学科・専攻独自の教員育成指標を策定し、その周知を図ることが課題である。
＜根拠となる資料・データ等＞	
家政学部 被服学科	・資料 3-1-③-B1-1～資料 3-1-③-B1-4：シラバス「家庭科教育法Ⅰ～Ⅳ」 ・資料 3-1-③-B2-1～資料 3-1-③-B2-2：シラバス「教育実習指導Ⅰ・Ⅱ」
家政学部 食物学科	・データ：大妻女子大学履修ガイド 2025 ・データ：大妻女子大学における教員養成の目的（教職総合支援センターホームページ） https://www.cstop.otsuma.ac.jp/students/teaching
文学部 日本文学科	・資料 3-1-③-E1：シラバス「国語科教育法Ⅰ」

〔取り組み観点例〕

④ ICT機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように、

「情報通信技術を活用した教育の理論方法に関する科目」や教科指導法科目等を中心に適切な指導が行われている。

〔現状〕

2 年次生対象の夏期集中授業「ICT 活用の理論と実践」で理論と方法を学び、3 年生の「教育の方法と技術」でも ICT 機器の利活用について指導を行っている。

家政学部 被服学科	「ICT 活用の理論と実践」に加え、「家庭科教育法Ⅰ～Ⅳ」において ICT 機器を意識した授業設計や教材研究、模擬授業を実践的に行っている。
家政学部 食物学科	「ICT 活用の理論と実践」および全学共通科目「情報基礎 PC」または「情報基礎 DS」のいずれかを必修とし、家庭科教育法等の教科指導法科目でも ICT 活用を取り上げている。
家政学部 児童学科	「情報基礎 PC」「情報基礎 DS」の設置に加え、教科指導法科目等を中心に指導を行っている。
文学部 英語英文学科	デジタル教科書などを使いこなす力が求められているが、そのための指導は行っていない。また、ICT を活用した指導環境も十分に整備されていない。
社会情報学部 社会生活情報学専攻	プログラミング関連科目など、PC を使用した教育が多くなされており、各担当教員のもとで適切な指導が行われている。
社会情報学部 環境情報学専攻	専攻の特性上、情報活用能力を育てる教育に注力している。1 年次から「情報処理実習」を必修とし、2・3 年次でもプログラミングや統計を演習形式で学ぶ。情報系以外の授業でも ICT 機器を用いた資料作成やファイル共有の指導を行っている。

〔優れた取組〕

「教育の方法と技術」において、デジタル教科書（体験版を含む）の操作体験や、それを用いた模擬授業を実際に学生が行っている。

家政学部 食物学科	全学共通科目で基礎的な情報活用能力と教科指導における ICT の活用力を、教科指導法科目で実践的な授業力を段階的に形成できる体制を整えている。
家政学部 児童学科	各授業において、学習支援システムの manaba や Respon を活用し、リアルタイムでの意見聴取やアンケートを実施している。

〔改善の方向性・課題〕

学生がデジタル教科書を試行したり、それを用いた模擬授業を行ったりする機会をさらに増やしていく必要がある。

家政学部 被服学科	ICT 機器を活用した授業の充実のため、学生がスマートフォンではなく個人所有パソコンを持参（BYOD）し、主体的に授業に参加できるよう促すことが課題である。
家政学部	学校現場での「1 人 1 台端末」の普及に合わせ、学生自身の ICT

食物学科	活用力向上だけでなく、生徒の ICT 活用を指導できる能力の育成も求められている。
家政学部 児童学科	科目は設置されているが、学生の個々の習熟度レベルに応じた対応が必要である。
文学部 英語英文学科	デジタル教科書の使い方を学ぶための ICT 活用指導環境の整備を検討する必要がある。
<根拠となる資料・データ等> ・データ：大妻女子大学 UNIVERSAL PASSPORT/シラバス照会 https://unipa.otsuma.ac.jp/uprx/up/pk/pkx003/Pkx00301.xhtml ・資料 3-1-④-A1：シラバス「ICT 活用の理論と実践」 ・資料 3-1-④-A2：シラバス「教育の方法と技術」	
家政学部 被服学科	・資料 3-1-④-B1-1～3-1-④-B1-4：シラバス「家庭科教育法Ⅰ～Ⅳ」
家政学部 食物学科	・データ：大妻女子大学履修ガイド 2025 ・資料 3-1-④-C1：ICT 活用の理論と実践 ・資料 3-1-④-C2-1～3-1-④-C2-4：シラバス「家庭科教育法Ⅰ～Ⅳ」 ・資料 3-1-④-C3-1～3-1-④-C3-2：シラバス「情報基礎 PC(情報活用・PC 操作)」「情報基礎 DS(表計算活用・データリテラシー)」

〔取り組み観点例〕 ⑤ アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力量を育成している。	
〔現状〕 与えられた課題に対する「個人作業→グループ協議→プレゼンテーション」というプロセスや、課題を自ら設定して探究・発表する PBL（問題解決型学習）方式の授業を実践している。	
家政学部 被服学科	「家庭科教育法Ⅰ～Ⅳ」および「教育実習指導Ⅰ」の授業において、中学・高校での実践例を紹介しつつ、内容に合わせてグループワーク、ディスカッション、プロジェクト型学習を随時取り入れている。
家政学部 食物学科	家庭科教育法、学校栄養教諭論、教育の方法と技術、教職実践演習など、教職に関連する多様な科目でアクティブ・ラーニングやグループワークを実施している。

家政学部 児童学科	実習指導をはじめとする様々な科目において、グループワークやアクティブ・ラーニングの手法を採用し、学生が主体的に課題発見・解決ができる学修を行っている。
文学部 日本文学科	「国語科教育法Ⅰ～Ⅳ」を通じて、国語科教育の基礎から模擬授業等の実践的な力まで、網羅的に育成している。
文学部 英語英文学科	いくつかの科目において協同学習、ディスカッション、プレゼンテーション等のアクティブ・ラーニングを取り入れ、主体的・対話的で深い学びに対応した授業を行い、課題の発見・解決の力量を高めている。
社会情報学部 環境情報学専攻	特に「理科教育法」において、模擬授業を繰り返し、学生同士で改善点を指摘し合うなどの手法を取り入れている。
〔優れた取組〕	
家政学部 食物学科	学習指導案作成や授業検討会にグループワークを取り入れ、発表や相互評価を通じて多面的に考察する機会を設けることで、深い学びとなるよう工夫している。
家政学部 児童学科	授業の中で、グループでの話し合いや協働的な作業、グループ発表の機会を多く確保している。
文学部 日本文学科	「国語科教育法Ⅰ」では学習指導要領を読み、学校教育および社会における国語科教育の役割等についてグループディスカッションを行い、「国語科教育法Ⅱ～Ⅳ」では学生が教師役・生徒役として模擬授業を実施し、意見交換による課題発見・解決を促し、主体的・対話的で深い学びの実現を試みている。
文学部 英語英文学科	全学生が取り組む卒業論文のプロセス（課題設定、調査、考察）を、課題発見・解決能力を高めるアクティブ・ラーニングの要素として位置づけている。
〔改善の方向性・課題〕	
毎年５月開催の「授業担当者懇談会」において、各自が実践しているアクティブ・ラーニングの取り組みについてさらに情報交換を深めることが望まれる。	
家政学部 被服学科	優れた家庭科の授業実践例に多く触れ、学生自身も学習者としてその学びを経験することで、さらに授業実践力を伸ばしていくことが課題である。
家政学部 食物学科	様々な研修会等を通じて、教員自身のアクティブ・ラーニングに関する指導力を一層高めていく必要がある。
家政学部 児童学科	実験・実習・演習科目では十分に行われている（現状を維持・深化させる）。
文学部	教員は研修会などを通じて、アクティブ・ラーニングの指導力

日本文学科	量をさらに高めることが課題である。
文学部 英語英文学科	教員は様々な研修会などを通じて、アクティブ・ラーニングの力量を一層高めていくことが課題である。
<根拠となる資料・データ等> ・データ：大妻女子大学 UNIVERSAL PASSPORT/シラバス照会 https://unipa.otsuma.ac.jp/uprx/up/pk/pkx003/Pkx00301.xhtml	
家政学部 被服学科	・資料 3-1-⑤-B1-1～3-1-⑤-B1-4：家庭科教育法Ⅰ～Ⅳシラバス ・資料 3-1-⑤-B2：シラバス「教育実習指導Ⅰ」
家政学部 食物学科	・資料 3-1-⑤-C1-1：シラバス「教育の方法と技術」 ・資料 3-1-⑤-C1-2-1～3-1-⑤-C1-2-4：シラバス「家庭科教育法Ⅰ～Ⅳ」 ・資料 3-1-⑤-C1-3：シラバス「教職実践演習（中・高）」
文学部 日本文学科	・資料 3-1-⑤-E1-1～3-1-⑤-E1-3：シラバス「国語科教育法Ⅱ～Ⅳ」

〔取り組み観点例〕

⑥ 教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法等を学生に明確に示している。

〔現状〕

授業の学修内容や評価方法等についてシラバスで明確に示すとともに、初回の授業等で学生に周知している。

家政学部 被服学科	本学のシラバス執筆マニュアルに則り、教職課程科目の学修内容や評価方法等をシラバスに記載し、学生に明確に示している。
家政学部 食物学科	各授業科目において、到達目標、授業計画、学修内容、評価方法・基準、事前・事後学修の内容等をシラバスに明示し、周知している。
家政学部 児童学科	教職課程科目のシラバスにおいて、各科目の学習内容や評価方法等を学生に明確に示している。
文学部 日本文学科	国語科教員養成に必要な知識・技能を学ぶ「国語科教育法Ⅰ～Ⅳ」等のシラバスにおいて、各科目の学修内容と評価基準を詳細に示している。
文学部 英語英文学科	各科目のシラバスにおいて、授業の内容・ねらい、到達目標、授業内容、評価方法などを明確かつ具体的に示している。
社会情報学部	シラバスで全科目の授業の概要・ねらい、到達目標、各回の授業内容、成績評価方針等を示しており、教職必修科目は理科の

環境情報学専攻	教職課程の必修であることを明示している。
〔優れた取組〕	
家政学部 被服学科	「家庭科教育法Ⅱ・Ⅳ」の期末課題（学習指導案）の評価に際し、ループリックを作成・配布している。提出前に学生自身が要点を確認できる工夫をしている。
文学部 日本文学科	「国語科教育法Ⅲ」では、「模擬授業と学習指導案の内容」「授業への積極的貢献」「期末レポート」による総合的な評価基準を詳細に提示している。
〔改善の方向性・課題〕	
学年進行に伴いシラバスを参照する学生が減少する傾向がある。受講前のシラバス確認を徹底するよう啓発を続ける必要がある。	
文学部 英語英文学科	シラバスを確認せずに受講する学生が一定数いるため、学生の主体性向上や授業前後の自習の促進に向けて、閲覧の呼びかけを強化する。
＜根拠となる資料・データ等＞	
・データ：大妻女子大学 UNIVERSAL PASSPORT/シラバス照会 https://unipa.otsuma.ac.jp/uprx/up/pk/pkx003/Pkx00301.xhtml	
家政学部 被服学科	・資料３－１－⑥－Ｂ１：シラバス「家庭科教育法Ⅱ」の第１５回授業資料 ・資料３－１－⑥－Ｂ２：シラバス「家庭科教育法Ⅳ」の期末レポート補足説明・評価について ・資料３－１－⑥－Ｂ３：シラバス執筆マニュアル ・資料３－１－⑥－Ｂ４－１～３－１－⑥－Ｂ４－４：シラバス「家庭科教育法Ⅰ～Ⅳ」
家政学部 食物学科	・資料３－１－⑥－Ｃ１：食物学科シラバスまとめ ・大妻女子大学履修ガイド 2025（pp. 206-211）記載の全教職関連科目シラバス
文学部 日本文学科	・資料３－１－⑥－Ｅ１－１～資料３－１－⑥－Ｅ１－４：シラバス「国語科教育法Ⅰ～Ⅳ」
〔取り組み観点例〕	
⑦ 教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し、教育実習を実りあるものとするよう指導を行っている。	

〔現状〕	
家政学部 被服学科	学科の教職課程履修科目を踏まえ、教育実習履修選考基準を設けている。3 年次終了までに所定の科目の単位を修得した上で実習を行うこととしている。
家政学部 食物学科	3 年次終了までに、中学校・高等学校教諭 1 種は 17 科目、栄養教諭 1 種は 11 科目、2 種は 10 科目の単位を修得することを実習の履修要件としている。
家政学部 児童学科	教育実習を行う上で必要な履修条件（科目の単位履修等）を設定し、実習を実りあるものとするよう指導を行っている。
文学部 日本文学科	教育実習は上代文学から漢文学に至る全分野の概説・専門科目や、「教職入門」等の教職科目の単位修得を履修条件としている。また、実習生には所定の「教育実習録」を作成させ、実習中の記録と実習校の指導者による講評を通じて内容の充実を図っている。
文学部 英語英文学科	3 年次終了時までに 12 の教職科目の単位修得を要件としている。特に「英語科教育法」の履修には、2 年次前期終了時までの英検 2 級合格等の基準を設けている。
社会情報学部 環境情報学専攻	3 年次終了までに修得が必要な科目を指定し、「教科および教科の指導法に関する科目」及び「教育の基礎的理解に関する科目等」の 3 年次終了時の GPA が 2.6 以上であることを定めている。教育実習の事前指導では意義や目的等を指導し、事後指導では下級生にも公開する事後報告会を実施している。
〔優れた取組〕	
家政学部 食物学科	一定数の単位修得を要件とすることで、教科専門および教職科目の基礎知識・技能を修得した段階で実習に臨む体制を整え、実習の質の担保と円滑な実施に繋げている。
家政学部 児童学科	免許種ごとに詳細な要件を設定。中学理科課程履修者は 2 年次終了時までに実験科目を含む指定科目の履修を、小学校・幼稚園課程履修者は 3 年次終了時までに「各教科の指導法」等の履修を求めている。
文学部 日本文学科	実習期間中に学科教員が実習校を訪問して実習生の授業を参観し、校長や指導教諭との懇談を行うことで、実習の円滑な運営と充実を図っている。
文学部 英語英文学科	1 年生で英語検定 2 級に合格していない学生には、受験を強く推奨している。また、すでに 2 級に合格している学生には準 1 級の受験を勧め、より高い英語力を身につけたうえで教育実習に臨むよう指導している。

〔改善の方向性・課題〕	
家政学部 食物学科	履修要件を満たしていても学修成果が不十分な学生が見られるため、実習に臨む到達度を担保するための GPA 等の新たな客観的基準の設定を検討している。
文学部 英語英文学科	成績不振の 1 年生に対し、早期から個別ガイダンスを行い、学習支援や進路指導を強化したい。
社会情報学部 環境情報学専攻	履修条件をクリアできない学生が一定数いるが、一定レベル以上の理科に対する理解は必要であるため、理科が苦手な学生に対するこまめな指導が必要である。
＜根拠となる資料・データ等＞	
家政学部 被服学科	・データ：教職課程 教員志望者のための手引き https://www.cstop.otsuma.ac.jp/students ・データ：大妻女子大学履修ガイド 2025 https://www.otsuma.ac.jp/wp-content/themes/renew-otsuma/assets/files/campuslife/class/course/subjectguide/06_02_01_2025a.pdf
家政学部 食物学科	・データ：大妻女子大学履修ガイド 2025 p. 228
家政学部 児童学科	・データ：大妻女子大学履修ガイド 2025 p. 228
文学部 日本文学科	・データ：大妻女子大学履修ガイド 2025 pp. 228-229
文学部 英語英文学科	・データ：大妻女子大学履修ガイド 2025 p. 229
社会情報学部 環境情報学専攻	・データ：大妻女子大学履修ガイド 2025 p. 229

〔取り組み観点例〕	
⑧ 「履修カルテ」等を用いて、学生の学修状況に応じたきめ細かな教職指導を行い、「教職実践演習」の指導にこの蓄積を活かしている。	
〔現状〕	
「履修カルテシステム」を導入し、1 年次後期から 4 年次前期までの各学期末に、学生が「教職に関する科目」について履修状況や教員としての資質能力に関する自己評価を記録している。この蓄積を 4 年次の「教職実践演習」の指導に反映させている。	
家政学部 被服学科	各学期終了後に UNIPA 上の履修カルテに入力するよう指導し、「教職実践演習」において 4 年間の学びを振り返る資料として活用している。

家政学部 食物学科	学生が自己評価を入力し、各年度末に教科指導教員がカルテに成績評価とコメントを付してフィードバックを行っている。
家政学部 児童学科	履修カルテを作成し、学生の学修状況に応じた指導を行っている。その蓄積を「教職実践演習」の指導に活かしている。
文学部 日本文学科	「履修カルテ」や「学生カルテ」等を活用し、学生の履修状況や成績を確認した上で、教職課程委員が頻繁に教職指導を行っている。
文学部 英語英文学科	資格支援・学事グループからの求めに応じて履修カルテの記載を行っているが、「教職実践演習」の指導における具体的活用には至っていない。
社会情報学部 環境情報学専攻	模擬授業やプレゼンテーションにおいて、きめ細かなフィードバックを行うとともに、教職科目では、履修カルテを利用している。
社会情報学部 情報デザイン専攻	学科の教職課程委員が受講生の履修カルテを確認している。
〔優れた取組〕	
文学部 英語英文学科	「英語科教育法」を担当する複数の教員間で、それぞれが記載した履修カルテを交換・共有し、学生に対する共通理解を図る機会としている。
〔改善の方向性・課題〕	
学生によるカルテ記入が徹底されていない。低学年時からの意識付けや、高年次での継続的な啓発を通じて、記入の徹底を図る必要がある。	
家政学部 被服学科	活用場面が4年次後期の授業時に偏っている。実習前や面談時など早い段階での活用や、授業最終回に入力時間を確保するなどの支援が必要である。
家政学部 児童学科	履修カルテの使い方や演習への活かし方について、さらに学生個々の状況を考慮した指導が行えるようにする必要がある。
文学部 英語英文学科	「教職実践演習」の担当者と履修カルテに基づいた情報交換を密に行い、よりきめ細かな教職指導につなげる必要がある。
＜根拠となる資料・データ等＞	
・データ：「教職総合支援センターホームページ」＞「教員志望者のための手引」 https://www.cstop.otsuma.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2025_guideline_6.pdf p.44	
家政学部	・データ：教員志望者のための手引き https://www.cstop.ots

食物学科	uma.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2025_guideline_6.pdf p. 44 ・データ：教職実践演習 履修カルテ操作マニュアル（学生用） https://www.cstop.otsuma.ac.jp/wp/wp-content/uploads/students/%E5%B1%A5%E4%BF%AE%E3%82%AB%E3%83%AB%E3%83%86%E6%93%8D%E4%BD%9C%E3%83%9E%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%82%A2%E3%83%AB%E3%83%88%E5%AD%A6%E7%94%9F%E7%94%A8%E3%83%89.pdf
家政学部 児童学科	・データ：大妻女子大学 UNIPA https://unipa.otsuma.ac.jp/uprx/

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔取り組み観点例〕	
① 取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定している。	
〔現状〕 各学科を中心に機会を設定している。2・3年次生対象の「第6次特別講座」では教職教養のほか学科別に教科指導法等の講座を設け、4年次の「教職実践演習」では全15回のうち3回を学科教員が担当し、実習を振り返りながら実践的指導力を身につける指導を行っている。	
家政学部 被服学科	「家庭科教育法Ⅰ～Ⅳ」および「教育実習指導Ⅰ・Ⅱ」において、学習指導案の立案・作成により教材研究の方法を修得し、模擬授業の実践と省察を通して実践的指導力を育成する機会を設定している。
家政学部 食物学科	学内では「家庭科教育法Ⅰ～Ⅳ」「教育実習指導Ⅰ・Ⅱ」での指導案作成・模擬授業や「栄養教育論実習Ⅰ・Ⅱ」での演習を実施。学外では「教育実習Ⅰ・Ⅱ」および栄養教諭に関する「栄養教育実習」を実施している。
家政学部 児童学科	1年次より各科目のつながりを意識し、理論（各教科・指導法等）と現場の往還を意識したカリキュラムを編成。乳幼児や子どもなど他者と関わる機会を豊富に用意している。
文学部 日本文学科	国語科教員になるための専門的知識の提供とともに、模擬授業を通じて実践的指導力を育成する機会を設けている。
社会情報学部 環境情報学専攻	理科は実験を通じて活きた知識を学べる教科であるため、物理・化学・生物・地学の4科目全てに実験授業を設定し、教職課程履修者の必修科目としている。

〔優れた取組〕

「教職実践演習」において、家政学部食物学科管理栄養士専攻の講座では、東京都の公立学校に勤務する現職の栄養教諭を講師に招き、理論と実践を学ぶ機会を設けている。

家政学部 食物学科	学外実習に加え、学内の「家庭科教育法Ⅰ～Ⅳ」や「栄養教育論実習Ⅰ・Ⅱ」等の科目で模擬授業や実践演習を多く取り入れ、実践力の養成を図っている。
家政学部 児童学科	「保育者養成基礎演習」(児童学専攻)や「児童学基礎体験演習」(児童教育専攻)など、理論と実践の横断的な科目を設定。児童教育専攻では理科支援員などの学外活動もサポートしている。

〔改善の方向性・課題〕

4年次の「教職実践演習」において、教職に就かない学生の「教師としての実践的指導力」に対するモチベーションをどのように高めるかが課題である。

家政学部 食物学科	実践的指導力を高める指導法について、教員自身が研修等で学ぶ機会を確保していく必要がある。
家政学部 児童学科	実習先によって身につく実践的指導力にばらつきがあるため、経験の多様さを全体で共有する機会を引き続き設け、各自の学びに生かせるようにする。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 3-2-①-A1：令和7年度教職総合支援センター主催教員採用試験特別講座
- ・データ：シラバス照会 <https://unipa.otsuma.ac.jp/uprx/up/pk/pkx003/Pkx00301.xhtml>
- ・資料 3-2-①-A2：シラバス「教職実践演習（中・高）」

家政学部 被服学科	・資料 3-2-①-B1-1～資料 3-2-①-B1-4：シラバス「家庭科教育法Ⅰ～Ⅳ」 ・資料 3-2-①-B2-1～資料 3-2-①-B2-2：シラバス「教育実習指導Ⅰ・Ⅱ」
家政学部 食物学科	・資料 3-2-①-C1：大妻女子大学シラバス（家庭科教育法、教育実習指導、栄養教育論、教育実習、栄養教育実習）まとめ
家政学部 児童学科	・データ：大学入学案内 2026 https://www.umcnavi.jp/otsu/ma/guide_book2026/ ・資料 3-2-①-D1：教職課程・保育士課程保育者志望学生のための手引き ・資料 3-2-①-D2：小学校教育実習の手引き ・資料 3-2-①-D3：中学校教育実習の手引き

社会情報学部 環境情報学専攻	・データ：大妻女子大学履修ガイド 2025 p.224
-------------------	-----------------------------

〔取り組み観点例〕

② 様々な体験活動（介護等体験、ボランティア、インターンシップ等）とその振り返りの機会を設けている。

〔現状〕

「介護等体験特例法」に基づき、2年次に社会福祉施設で5日間、3年次に東京都立特別支援学校で2日間の介護等体験を実施している。また、希望者には学校ボランティアを紹介している。

家政学部 食物学科	教職履修者全員が2年次に社会福祉施設で5日間、3年次に特別支援学校で2日間の体験活動を行っている。事前に体験先と打ち合わせを行い、体験後は所定の記録を提出させて振り返りを行っている。
家政学部 児童学科	1年次生から4年次生まで、各自の希望免許・資格に応じてボランティア、フィールドワーク、実習、介護等体験等を行っている。それぞれについて振り返りを行い、報告・発表する機会を設けている。
社会情報学部 環境情報学専攻	専攻の授業において授業補助員（Student Assistant）が必要な場合に、教職課程履修者を紹介し、教育指導の体験ができるよう努めている。

〔優れた取組〕

家政学部児童学科において、千代田区立小学校でのボランティア活動や、地域と協働した大学周辺の花壇作りによる景観美化活動などの優れた実践が行われている。

家政学部 食物学科	介護等体験の事前打ち合わせから事後の記録提出までを一連の学修過程として位置づけており、体験を通した学びを計画的に振り返ることで、多様な教育的支援への理解を深める機会としている。
家政学部 児童学科	児童教育専攻では理科支援員やプール指導員として小学校に赴く機会があり、児童学専攻では子どもとの遊び、施設体験、行政や当事者との協働など、多岐にわたる体験の機会を授業等で設けている。

〔改善の方向性・課題〕

教育実習前の学校ボランティア経験は有意義だが、令和7年度は中学・高校の学校ボランティア希望者がいなかったため、その意義や効果について積極的に啓発し、参加者を増やす必要がある。

家政学部 食物学科	現在の振り返りは記録提出が中心である。発表の機会を設けて履修者全員で学びを共有することが望ましいが、そのための時間の確保が課題となっている。
家政学部 児童学科	正課内の活動以外に、希望者やゼミごとの活動も多いため、体験活動の量に学生間でばらつきがある。情報の周知徹底や、学生の居住地に配慮した新たな活動場所の開拓が課題である。
<根拠となる資料・データ等> ・データ：教職総合支援センターホームページ 教育実習・介護等体験 https://www.cstop.otsuma.ac.jp/students/training ・データ：教員志望者のための手引き https://www.cstop.otsuma.ac.jp/students pp.31-32（介護等体験） ・データ：家政学部児童学科ホームページ https://www.home.otsuma.ac.jp/children/?tab=child-study	
家政学部 食物学科	・データ：教員志望者のための手引き https://www.cstop.otsuma.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2025_guideline_4.pdf pp. 31-32 ・資料 3-2-②-C1：提出書類用紙 ・データ：教職総合支援センターホームページ 教育実習・介護等体験 https://www.cstop.otsuma.ac.jp/students/training

[取り組み観点例] ③ 地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。	
〔現状〕 教職総合支援センターの教員が学外で務めている教育委員会委員や学校運営連絡協議会委員等の職務から得た、学校や子どもの実態に関する最新情報を、授業や特別講座等を通じて学生に還元している。	
家政学部 被服学科	学科担当教員が所属している、家庭科教員を中心とした研修会や研究大会で報告されている最新の授業実践例を、授業で学生に紹介している。
家政学部 食物学科	「教員採用試験第1次特別講座」や学科独自の「家政学会分科会」において、食物学科出身の現職教員を講師として招き、最近の子どもの実態や学校における教育実践に関する生の声を聴く機会を設けている。
家政学部 児童学科	様々な授業において、地域の子どもの実態や学校・園におけ

	る教育実践の最新事情を理解する機会を設けている。
文学部 英語英文学科	学科教員が所属する英語教育に関する学会や研究会で得た最新の教育方法を学生に紹介している。中には学会の学生部門で発表を体験する学生もあり、教職課程に積極的に取り組む契機となっている。
社会情報学部 環境情報学専攻	現役の教員として活躍している卒業生を招き、仕事内容ややりがい伝える講座（「教員採用試験第1次特別講座」）を実施している。
〔優れた取組〕	
家政学部 食物学科	身近なロールモデル（卒業生）を通じて、子どもの実態や教育実践を具体的に理解できる機会となっている。また、学科の専門性と教職のつながりを実感させ、教職への志向性を高める契機となっている。
家政学部 児童学科	児童学専攻では「児童学入門」「保育者養成基礎演習」「児童学プロジェクト」等の科目で、地域の幼稚園・園等での体験を通じた理解を進めている。児童教育専攻では「子どもと観察」「児童教育研究法Ⅱ」等で現場活動を踏まえた学修を構成している。
文学部 英語英文学科	「英語科教育法」担当教員が中学・高校の研究授業に助言者として招かれた際、その優れた実践内容を学生と共有することで、英語教育の最新事情を理解する機会を持たせている。
〔改善の方向性・課題〕	
近隣の学校や教育委員会が主催する研究発表会等について、学生に積極的に紹介し、参加を促していく必要がある。	
家政学部 食物学科	食物学科出身の現職教員の情報をデータベース化して蓄積・更新する仕組みを整え、毎年の講師選定や協力依頼を円滑に行える体制を構築することが望まれる。
家政学部 児童学科	令和7年度より始まった科目もあり、今後状況を追って評価を行う必要がある。
文学部 英語英文学科	教員が最新の教育法を紹介する機会、学生自身の学会参加および教員が研究授業から優れた実践を持ち帰る機会をさらに増やしていく。
＜根拠となる資料・データ等＞	
・資料3-2-③-A1：教職総合支援センター令和7年度事業報告	

家政学部 食物学科	・資料 3-2-③-C1-1～資料 3-2-③-C1-7 : manaba 学生アンケート結果／授業支援システム manaba コース ニュース
家政学部 児童学科	・資料 3-2-③-D1 : 教職課程・保育士課程保育者志望学生 のための手引き ・資料 3-2-③-D2 : 小学校教育実習の手引き ・資料 3-2-③-D3 : 中学校教育実習の手引き
文学部 英語英文学科	・資料 3-2-③-F1 : 英語科（卒業生）学習指導案
社会情報学部 環境情報学専攻	・資料 3-2-③-H1 : 教員採用試験第 1 特別講座（大社環） パワーポイント

【取り組み観点例】

④大学ないし教職課程センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図っている。

【現状】

前述のとおり、教職総合支援センターには、教育委員会委員や学校運営連絡協議会委員を務めている教員がいる。「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」においてこれらの職の任命者は首長や教育委員会となっていることから、教育委員会等との連携協力が図られていると考える。

【優れた取組】

4 年生が受講する「教育実践演習」のうち、家政学部食物学科管理栄養士専攻の講座では、教職総合支援センター教員が教育委員会委員を務める教育委員会と連携し、公立学校に勤務している現職の栄養教諭を講師として招き、理論と実践について学生たちは学んでいる。

【改善の方向性・課題】

今後、本学の地元である千代田区教育委員会との連携・協力を更に深めていきたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-2-④-A1 : 教職総合支援センター令和 7 年度事業報告
- ・データ : 大妻女子大学 UNIVERSAL PASSPORT/シラバス照会
<https://unipa.otsuma.ac.jp/uprx/up/pk/pkx003/Pkx00301.xhtml>
- ・資料 3-2-④-A2 : シラバス「教職実践演習（中・高）」

【取り組み観点例】

⑤ 教職課程センター等と教育実習協力校とが教育実習や様々な体験活動の充実を図るために連携を図っている。

〔現状〕 事務組織（資格支援・学事グループ）が実習の手続きや訪問に関するガイダンスを年間延べ6回実施し、指導を徹底している。また、東京都の公立学校や本学附属校については学科教員が訪問指導を行い、実習終了後も学生に学校行事の見学や採用試験結果の報告を促している。	
家政学部 被服学科	教職科目担当教員を中心に実習期間中の学校訪問を実施。実習目的や方針を実習協力校と共有し、実習指導に関する情報交換や課題の共有を円滑に進めている。
家政学部 食物学科	学科教員が実習先を訪問して授業参観を行うとともに、実習校の教員から学生の課題について聞き取りを行い、情報の共有と連携を図っている。
家政学部 児童学科	学科、実習指導室、教職総合支援センターが連携して協力校・園との連絡調整にあたっている。資格支援・学事グループとも密に連携し、学生の希望や居住地に配慮した実習先確保をサポートしている。
文学部 日本文学科	教職科目担当教員は、会議等を通じて教育実習に関する情報を共有している。また、学科の全教員が毎年交代で教育実習校を訪問し、現場の状況把握に努めている。
社会情報学部 環境情報学専攻	教職課程委員が教育実習の最後に協力校を訪問し、実習の様子を見学した上で、現場の指導教員も交えた研究授業を行っている。
社会情報学部 情報デザイン専攻	教職課程履修者のゼミ指導教員もしくは教職課程指導教員が協力校を訪問し、高校の指導教員との連携をとっている。
〔優れた取組〕	
家政学部 食物学科	継続的な学校訪問を通じて、実習協力校との信頼関係の構築を図っている。
〔改善の方向性・課題〕 教育実習終了後も、特に教職志望の学生が実習校との繋がりを継続できるよう、さらなる啓発が必要である。	
家政学部 被服学科	家庭科の専任教員が不在の学校もあり、実習先の確保が困難なケースがある。附属校を含めた関係機関との連携をさらに強化し、安定的な実習機会を確保することが課題である。
家政学部 食物学科	学科教員の授業日程により、実習生の研究授業に合わせた訪問が難しい場合がある。学科内での協力体制をより柔軟にする必要がある。

家政学部 児童学科	実習訪問時には、大学の理念や指導方針を現場に深く理解してもらうよう、引き続き現場担当者との緊密な連携を維持していく。
<根拠となる資料・データ等> ・データ：「教職総合支援センターホームページ」https://www.cstop.otsuma.ac.jp/ ・データ：教員志望者のための手引き https://www.cstop.otsuma.ac.jp/students pp.12-30	
家政学部 食物学科	・資料 3-2-⑤-C1：令和 7 年度教育実習訪問必要校（食物学科）
家政学部 児童学科	・資料 3-2-⑤-D1：教職課程・保育士課程保育者志望学生のための手引き ・資料 3-2-⑤-D2：小学校教育実習の手引き ・資料 3-2-⑤-D3：中学校教育実習の手引き ・資料 3-2-⑤-D4-1、資料 3-2-⑤-D4-2：シラバス「保育者養成基礎演習Ⅰ、Ⅱ」

Ⅲ. 総合評価（全体を通じた自己評価）

始めに、全体を通じた自己評価として、評価できる点を3点述べる。 (1)大学のディプロマ・ポリシーに基づいた教職課程の実施 本学は、「恥を知れ」を校訓とし、豊かな教養と思いやりの心をもった真に自立した女性の育成をミッションとしている。そのため、教職課程の授業や特別講座などにおいて、各教員が「学び働き続ける自立自存の女性の育成」を常に強く意識し、女性として、たくましくこれからの時代に働き続ける大切さを伝えている。 (2)各学科によるきめ細やかな教職課程の実施 各学科においては、それぞれの特徴を生かした教職課程カリキュラムを編成し実施している。	
家政学部 被服学科	専門教育を基盤とした教職課程のカリキュラム編成と履修指導が適切に行われ、家庭科教員として必要な資質・能力の育成や、学生のニーズに即した支援が展開されていることを確認した。今後の課題は、現職で活躍する卒業生と在校生のネットワークを構築し、身近なロールモデルに触れられる環境を整えることである。
家政学部 食物学科	適切な履修指導、実習要件の設定、実践的指導力を養う科目配置、および実習校との連携を通じて、体系的かつ段階的な教員養成を実現している。今後は、学校現場の最新事情や教育実践の情報を継続的に学生へ届けるため、食物学科出身教員のネットワーク（データベース等）を整備することが望まれる。
家政学部 児童学科	保育者・教員養成に注力し、学科として掲げる「いる」「つくる」「生きる」という理念を具現化している。理論と実践を往還しながら学べるカリキュラムや企画が組織されており、学科専攻全体で学生を支えるサポート体制が十分に整っている。
文学部 日本文学科	学生一人ひとりに対し、総じて手厚い指導が行われている。
文学部 英語英文学科	ふさわしい学生像の基準設定と公表、個別指導を可能にする適正規模の学生受け入れ、各種情報提供、就職率向上の工夫、アクティブ・ラーニングの実施など、充実した体制を維持している。今後は教員採用試験の早期化への対応が急務であり、教職総合支援センターを中心にさらに有効な対策を講じる必要がある。
社会情報学部 社会生活情報学専攻	教職志望者が極めて少数であるため、現状は個別の指導体制に留まっており、組織的なバックアップ体制は構築していない。また、取得可能な免許が「情報」のみであり単独での就職が困難である実態に鑑み、教職課程関連科目の維持の在り方について組織的な議論を要する。
社会情報学部 環境情報学専攻	文理融合型の専攻として、文系出身の学生が「理科が苦手な生徒の気持ちを理解できる教員」になれるという、独自の強みを有している。課題は、高校時代に理系を選択し理科教員を目指す

	す学生を新たにリクルートできるよう、専攻の魅力を高めていくことである。
社会情報学部 情報デザイン専攻	教職課程の履修に必要な科目として、幅広い専門教育科目からの選択ができるように科目編成をしている。

(3) 教職総合支援センターによるキャリア支援

近年、教員採用選考の内容や実施時期を変更する自治体が増加している。教職総合支援センターでは、そうした変更について正確に把握し、特別講座や論作文・面接練習等の内容に反映させ、学生が安心して選考試験に臨むことができるよう努めている。

最後に課題を2点述べる。

(1) 教職課程履修者及び教職希望者の更なる増加

教職課程履修者や教職を第一希望とする学生は、毎年一定数存在しているものの、本学の学生数規模であればもう少し増加する余地がある。「教職はブラック職種」という報道等に学生が惑わされないよう、教職の素晴らしさ、教職課程を履修する意義を伝え続けていくことが重要である。

(2) 本学の教職課程の取組についてのアピール

本学の教職課程の評価すべき特徴について3点述べたが、こうした取組を外部にアピールできていない現状がある。「大妻女子大学の教職課程はとても丁寧で面倒見がよい」ということを効果的に発信する方法を検討する必要がある。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

別紙参照。

別紙

2026 年 2 月

教職総合支援センター

所長 宇田 剛

令和 7 年度 大妻女子大学教職課程自己点検・評価の実施方針

1. 教職課程自己点検・評価の目的

教育職員免許法施行規則改正に伴い、令和 4（2022）年度に教職課程自己点検・評価が義務化されました。

教職課程自己点検・評価は、本来、教職課程認定を受けている大学が、その教育研究等の水準の向上や活性化に努めるとともに、社会的責任を果たしていくため、自大学の理念・目的に照らして教育活動等の状況について自己点検し、現状を的確に把握・認識した上で、その結果を踏まえ、優れている点や改善を要する点などの自己評価を行うことです。（『「教職課程自己点検・評価報告書」作成の手引き 令和 7 年度版』から引用）

教育職員免許法施行規則

第 22 条の 7 2 以上の認定課程を有する大学は、当該大学が有するそれぞれの認定課程の円滑かつ効果的な実施を通じて当該大学が定める教員の養成の目標を達成することができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする。

第 22 条の 8 認定課程を有する大学は、当該大学における認定課程の教育課程、教育研究実施組織、教育実習並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

2. 教職課程自己点検・評価の進め方

	日程	会議体等	具体的な内容	
1	2 月 3 日	教職課程委員会	審議	実施方針を決定
2	2 月 17 日	教職総合支援センター企画委員会（以下、教職 C 企画委員会）	審議	実施方針を決定
3	2 月 26 日	大妻女子大学自己点検・評価委員会	審議	実施方針を決定・周知
4	2 月 27 日 ～3 月 31 日	①教職 C、②学部が作成	作成	家政学部、文学部、社会情報学部の教職課程委員会委員が自己点検を実施
5	～4 月	教職 C が集約	調整	大学全体としてのバランスや統一性を確保
6	5 月上旬	教職課程委員会	審議	評価書の確定
7	5 月上旬	教職 C 企画委員会	審議	評価書の確定

8	5月下旬	大妻女子大学自己点検・評価委員会	審議	評価書の確定
9	6月末	大学ホームページへ掲載	公表	[掲載場所] 教職総合Cホームページの教職課程情報公開ページ※ https://www.cstop.otsuma.ac.jp/public_info?doing_wp_cron=1622527696.3373510837554931640625 ※大学ホームページへもリンク
10	6月末	全国私立大学教職課程協会へ報告書を提出	提出	

3. 教職課程自己点検・評価における基準領域、基準項目、取り組み観点例

「一般社団法人 全国私立大学教職課程協会」※1 による「教職課程自己点検・評価基準」（令和7年度版）に基づき評価・点検を行います。

本基準は、教職課程自己点検・評価の領域を3区分から構成しており、これを基準領域とします。下表のように、3の基準領域に即して6の基準項目が設定されています。基準項目とは基準領域の中区分であり、基準領域の自己点検・評価を行う具体的な対象を指します。次に各基準項目に属する具体的な対象例として、取り組み観点例の13例が示されています。

※1 全国425校が加盟。当協会は文部科学省からの委託を受け、教職課程質保証評価に係る様々な調査を実施。令和3年5月に文部科学省から公表された「教職課程の自己点検・評価及び全学的に教職課程を実施する組織に関するガイドライン」（3文科第117号）に基づき、令和3年10月「教職課程自己点検・評価基準」を公表しました。

※2 「取り組み観点例」のすべてを自己点検・評価する必要はなく、「基準項目」を検討する際に想起する具体的な内容例と考えてください。

基準領域	基準項目
〔基準領域 1〕教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有
	[取り組み観点例] ① 教職課程教育の目的・目標を、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知している。 ② 育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。 ③ 教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）が、「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえて具体的に示されるなど、可視化を図っている。

	基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫 [取り組み観点例] ① 教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。 ② 教職課程の運営に関して全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）の教職課程担当者との適切な役割分担を図っている。 ③ 教職課程教育を行う上での施設・設備が整備され、デジタル教科書を用いた教育指導に対応することも可能となっている。 ④ 教職課程の質的向上のために、授業評価アンケートの活用を始め、FD（授業・カリキュラム改善、教育・学生支援体制の整備等）やSD（教職員の能力開発）の取り組みを展開している。 ⑤ 教員養成の状況についての情報公表を行っている。 ⑥ 全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）教職課程とが連携し、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検・評価を行い、教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能している。
〔基準領域 2〕学生の確保・育成・キャリア支援	基準項目 2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成 [取り組み観点例] ① 当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を「入学者受け入れの方針」等を踏まえて、設定し、学生の募集や選考ないしガイダンス等を実施している。 ② 「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準を設定している。 ③ 「卒業認定・学位授与の方針」等を踏まえて、当該教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れている。 ④ 「履修カルテ」を活用する等、学生の適性や資質に応じた教職指導が行われている。 基準項目 2-2 教職へのキャリア支援 取り組み観点例 [取り組み観点例] ① 学生の教職に対する意欲や適性を把握している。 ② 学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている。 ③ 教職に関する各種情報を適切に提供している。 ④ 教員免許状取得件数、教員就職率を高める工夫をしている。 ⑤ キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図っている。

〔基準領域 3〕適切な教職課程カリキュラム	基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施
	[取り組み観点例] ① 建学の精神を具現する特色ある教職課程カリキュラムを編成・実施している。 ② 学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。 ③ 教員育成指標を踏まえる等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされている。 ④ I C T機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように、「情報通信技術を活用した教育の理論方法に関する科目」や教科指導法科目等を中心に適切な指導が行われている。 ⑤ アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力量を育成している。 ⑥ 教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法等を学生に明確に示している。 ⑦ 教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し、教育実習を実りあるものとするよう指導を行っている。 ⑧ 「履修カルテ」等を用いて、学生の学修状況に応じたきめ細かな教職指導を行い、「教職実践演習」の指導にこの蓄積を活かしている。
	基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携
	[取り組み観点例] ① 取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定している。 ② 様々な体験活動（介護等体験、ボランティア、インターンシップ等）とその振り返りの機会を設けている。 ③ 地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。 ④ 大学ないし教職課程センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図っている。 ⑤ 教職課程センター等と教育実習協力校とが教育実習や様々な体験活動の充実を図るために連携を図っている。

4. 大学院専修免許課程の自己点検・評価について

専修免許課程においても、学部段階に準じて自己点検・評価を行い公表する（『「教職課程自己点検・評価報告書」作成の手引き 令和7年度版』から引用）ことが求められていますが、本学の令和7年度専修免許課程修了見込者は3名であるため、専修免許課程の自己点検は見送ることにします。

今年度は本学において教職課程の自己点検・評価を実施する初年度ということもあり、

より学部教職課程における自己点検の質の向上を目指し、学部教職課程における自己点検が十分に実施された段階で、改めて大学院専修免許課程の自己点検・評価の実施について検討します。

以上